

県内企業の防災対策への取組みに関する調査

【調査結果】

令和元年 10 月
福井県商工会議所連合会

(1) 調査目的・背景

県の受託事業により、県内企業の防災対策への取組み状況を把握するとともに、防災に対する企業の課題を洗い出すことにより、今後の県の施策や、当連合会の実施する事業に反映させ、企業の災害対応力の向上を図る。

(2) 調査期間

令和元年 9 月 2 日（月）～9 月 13 日（金）

(3) 調査方法

- ・ 調査票を郵送による配布・回収
- ・ ネット回答フォーム（URL を調査票に印字）による回収

(4) 調査対象

県内 7 市の商工会議所の会員企業 10,000 社

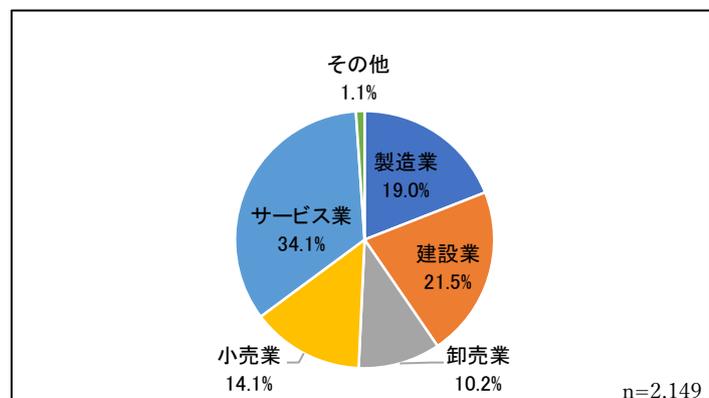
(5) 回答企業数

2,149 社（回収率 21.5%）
〔 調査票 1,850 社
ネット 299 社 〕

(6) 回答企業属性

【業種別】

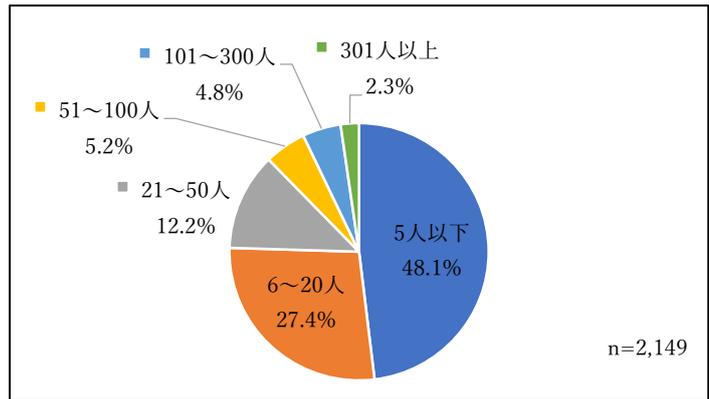
	カテゴリ	件数	(%)
1	製造業	408	19.0
2	建設業	461	21.5
3	卸売業	220	10.2
4	小売業	302	14.1
5	サービス業	735	34.1
6	その他	23	1.1
	合計	2,149	100.0



「その他」の業種には、農林漁業等を含む。

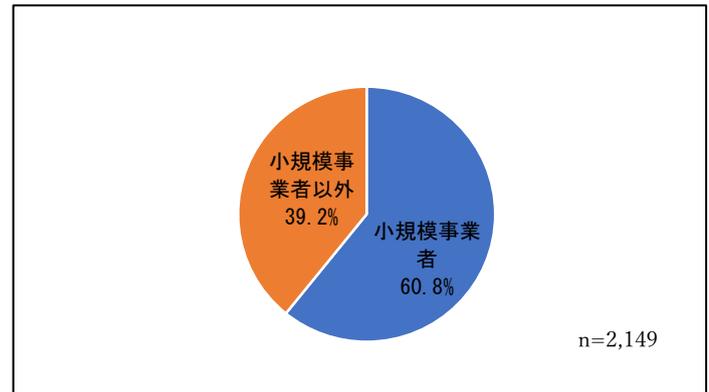
【規模別：従業員数】

	カテゴリ	件数	(%)
1	5人以下	1,034	48.1
2	6～20人	589	27.4
3	21～50人	263	12.2
4	51～100人	112	5.2
5	101～300人	102	4.8
6	301人以上	49	2.3
	合計	2,149	100.0



【規模別：小規模事業者※】

	カテゴリ	件数	(%)
1	小規模事業者	1,307	60.8
2	小規模事業者以外	842	39.2
	合計	2,149	100.0



※卸売・小売・サービス業は5名以下、それ以外の業種は20名以下が該当すると定義

【所属商工会議所】

No.	カテゴリ	件数	全体 (%)
1	福井商工会議所	985	45.8
2	敦賀商工会議所	240	11.2
3	武生商工会議所	297	13.8
4	大野商工会議所	146	6.8
5	勝山商工会議所	96	4.5
6	小浜商工会議所	161	7.5
7	鯖江商工会議所	224	10.4
	合計	2,149	100.0

※複数の場合は、本店所在地で記載

◎調査結果概要

1. 防災対策への取組み状況

◎半数超が取り組んでいる

防災対策への取組み状況については、「十分ではないが取り組んでいる」が最も多く 48.4%を占めた。「十分に取り組んでいる」の 6.7%と合わせ、55.1%と半数超の企業が何らかの対策に取り組んでいる。

2. 防災対策として取り組んでいるもの

◎保険（火災保険、災害保険等）の加入約7割

既に取り組んでいる防災対策としては、「災害時に対する保険（火災保険、損害保険等）の加入が最も多く 69.2%となった。次いで、「通信手段の確保（電話・携帯・インターネット）」が 48.2%、「情報システム（データ・重要文書）の安全確保」が 36.5%と続いた。

3. BCP（事業継続計画）の策定状況

◎BCP 策定済みは1割未満

大企業は 67.1%が作成済み

BCP の策定状況については、BCP を「策定していない」が 78.2%を占めた。BCP を「策定済み」は 9.8%、「策定中または検討中」 11.5%と低水準にとどまった。

また、策定状況を大企業と中小企業で比較したところ、大企業では 67.1%が策定しているが、中小企業では 7.5%と大きな開きがあり、規模が大きくなるほど策定率が高くなる。

4. BCP を策定したきっかけ

◎自社で必要と判断したが7割

BCP 策定のきっかけは、「自社で必要と判断したため」が最も多く 74.4%となった。次いで、「自然災害が増えたため」 19.4%、「取引先からの要請があったため」 18.5%と続いた。

5. BCP が災害等で役立った経験

◎役にたったことはないが6割

ただし、取引先の信頼を高める等売上増加につながる事例もあり。

BCP が経営面、緊急事態や災害等で役に立ったかどうかは、「役立ったことはない」が約 6割を占め、「役にたったことがある」は 37.0%となった。

6. BCP 策定時に想定したリスク

◎地震が9割、水害7割弱

BCP 策定時に想定したリスクとしては、「地震」が最も多く 91.5%となった。次いで、「水害」 67.8%、「雪害」 51.2%、「火事」 47.4%と続いた。

7. BCPの策定期期

◎東日本大震災以降、策定の意欲が高まった傾向あり

BCPを策定した時期は、「5～10年前」が最も多く35.5%、次いで「3～5年前」20.9%、「1～3年前」15.6%という結果となった。

8. BCPを策定しない理由

◎5割超が策定に必要なノウハウ・スキルがなく、必要性を感じないも3割

BCPを「策定していない」と回答した企業を対象に、その理由を聞いたところ、「策定に必要なノウハウ・スキルがないから」が最も多く54.3%、「自社には必要性を感じないから」29.2%、「策定する人的余裕がないから」25.7%と続いた。

9. 防災対策への要望

◎3割がBCP策定や災害対応力の向上を目的としたセミナーの開催

BCP策定済みの事業所では防災情報（被害想定含む）の提供も

行政や支援機関（商工会議所等）に望む防災対策としては、「BCP策定セミナーの開催」が最も多く31.0%となった。続いて、「災害対応力の向上を目的としたセミナーの開催」29.7%、「防災情報（被害想定含む）の提供」26.9%、「BCPひな形の提供」26.1%と続いた。県や支援機関に対しては、災害に備えたBCP策定への支援と、実際に災害が発生した場合の災害対応力の向上や防災情報、補助金制度の創設や低利融資制度の創設の提供を求めている。

策定への取組み別で求める支援策をみると、BCP策定済みの層では「防災情報（被害想定を含む）」が最も多く37.4%、次いで「災害対応力向上を目的としたセミナーの開催」31.8%、「国・県等の支援策・施策の情報提供」29.9%となった。これより、自社でできる対策には既に取り組んでいるものの、大規模災害への対応には限界を感じていることから、行政からの防災情報の提供や支援等、外部と連携した更なる対応力向上を図りたい意図が見える。

10. 「事業継続力強化計画認定制度」の認知

◎知らないが6割超

中小企業者を対象に、2019年7月16日に始まった事業継続力強化計画認定制度の理解について聞いたところ、「知らない」が最も多く66.5%を占めた。次いで、「聞いたことはあるが、詳しくは知らない」15.4%となり「知っている」は2.9%にとどまった。

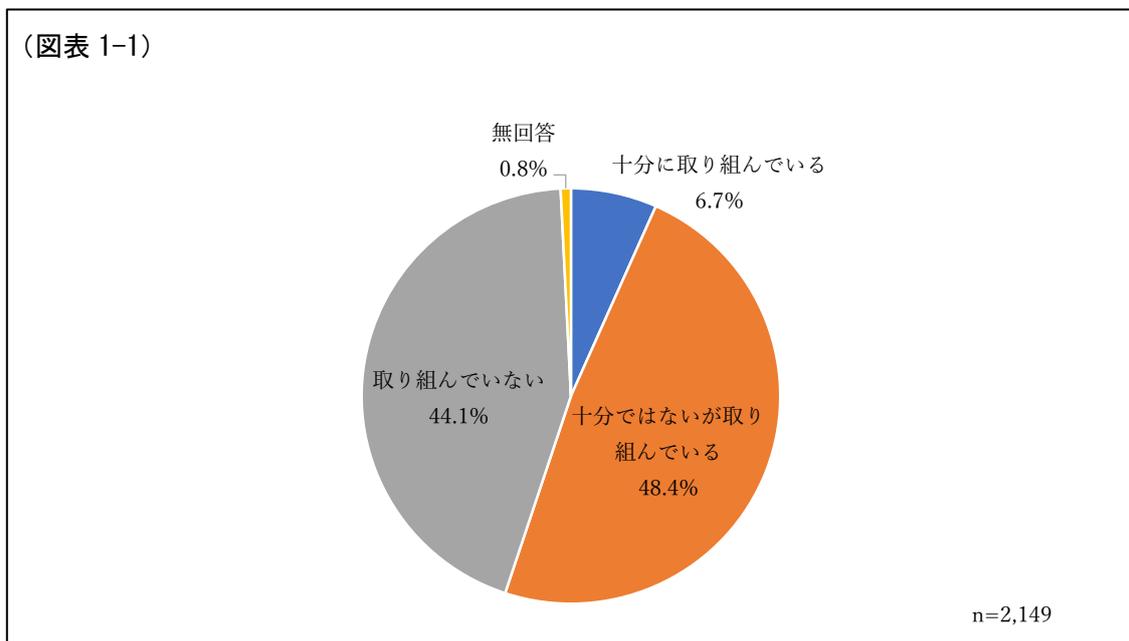
事業継続力強化計画認定制度については、中小企業者への周知が求められる。

1. 防災対策への取組み状況

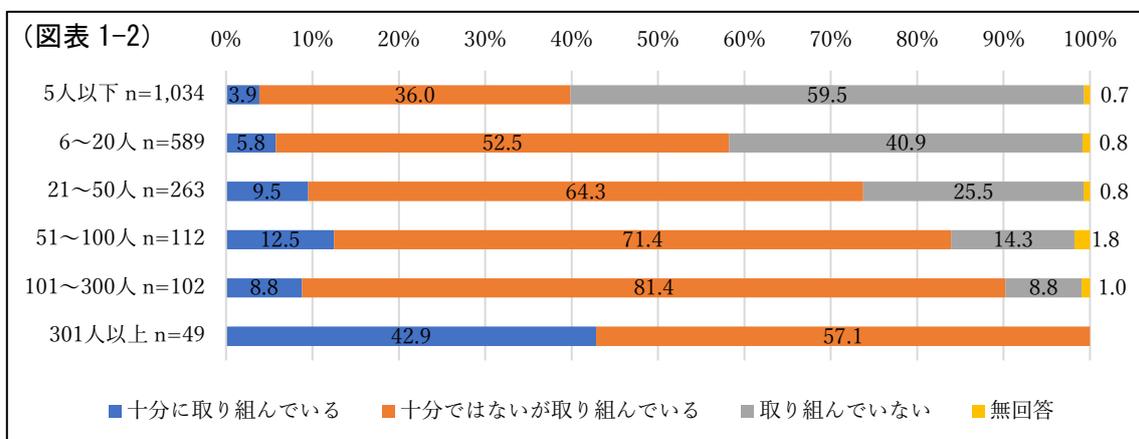
防災対策への取組み状況については、「十分ではないが取り組んでいる」が最も多く 48.4%を占めた。「十分にに取り組んでいる」の 6.7%と合わせ、55.1%と半数超の企業が何らかの対策に取り組んでいる。

従業員規模別では、従業員数が多くなるにつれて「取り組んでいる」（「十分にに取り組んでいる」と「十分ではないが取り組んでいる」の合計）と回答する割合が高くなる。

従業員数が 5 人以下の事業所では、「取り組んでいない」が約 6 割を占めるが、従業員が少ないもしくは家族経営のため日ごろから綿密にコミュニケーションが取れる、また被害が想定できないため、災害が発生した際に臨機応変に対応する等あえて取り組んでいないという意見があった。その他、必要性を感じているが何を取り組んだら良いか分からない、人的余裕がなく取り組めない等小規模事業者ならではの意見がみられた。



【規模別（従業員数）】



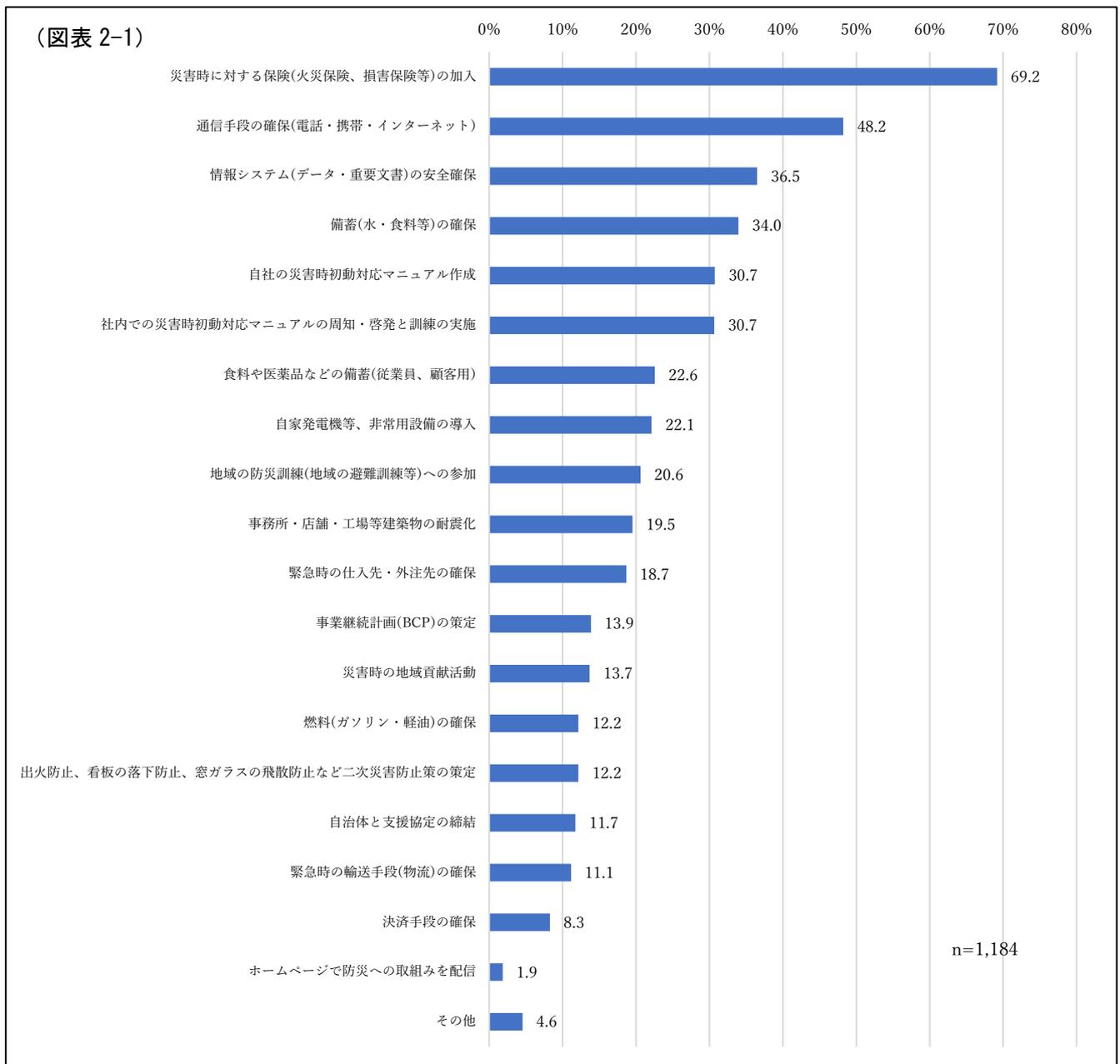
2. 防災対策として取り組んでいるもの（複数回答）

《既に取り組んでいる防災対策》

既に取り組んでいる防災対策としては、「災害時に対する保険（火災保険、損害保険等）の加入」が最も多く 69.2%となった。次いで、「通信手段の確保（電話・携帯・インターネット）」が 48.2%、「情報システム（データ・重要文書）の安全確保」が 36.5%と続いた。

上位2つの項目については、災害発生時の早期復旧や事業継続に向けた取り組みであり、発生前よりも発生後への対応に重点をおいている。昨今の大規模災害においては、保険等の活用による被災時の資金手当てだけでなく、社内体制の確認や構築等事前の備えも重要だと考えられるが、「災害時初動マニュアルの作成」や「災害時初動マニュアルの周知・啓発と訓練の実施」等に取り組むのは全体の3割程度であり、防災対策としての取組み状況は課題が残る結果となった。

【既に取り組んでいる防災対策】

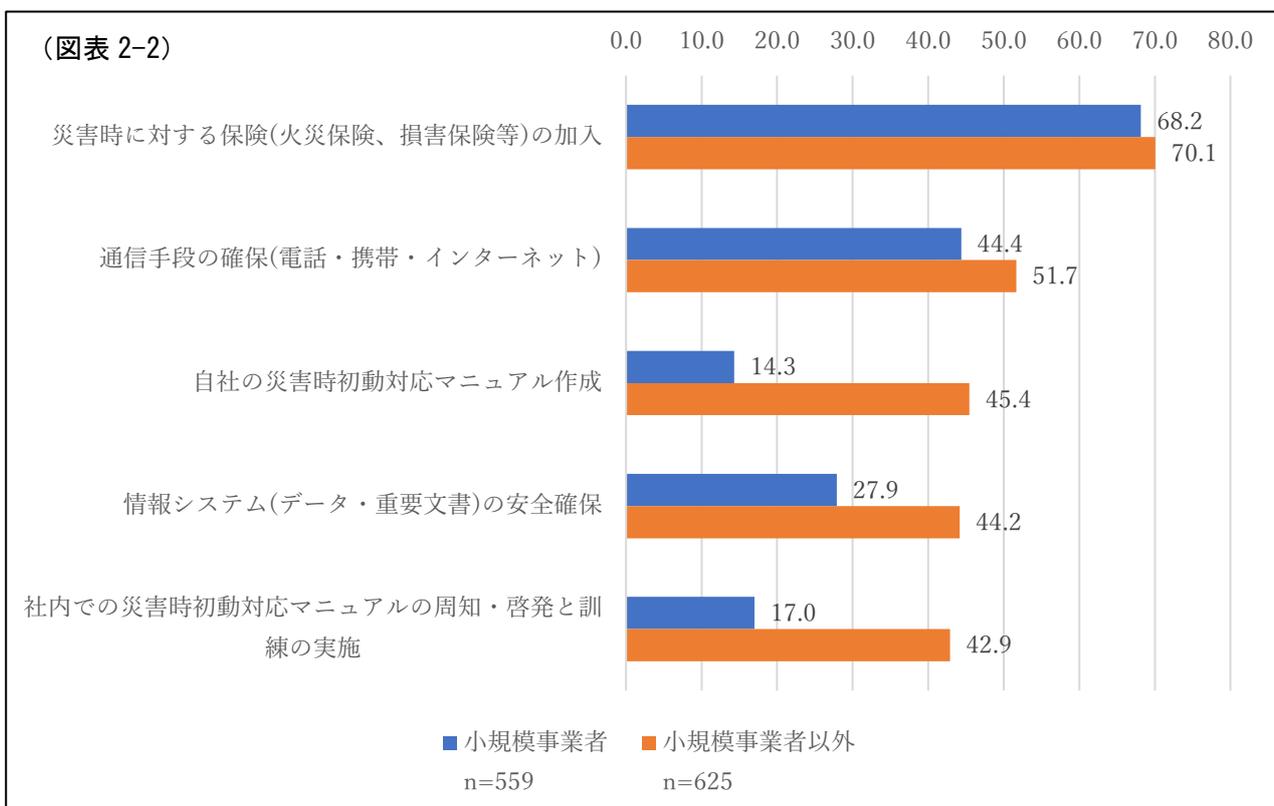


従業員規模別でみると、小規模事業者に該当しない事業所では、「自社の災害時初動対応マニュアル作成」、「社内での災害時初動マニュアルの周知・啓発と訓練の実施」の割合が高くなる。

従業員数を多く抱える事業所にとっては、従業員の安全確保や、事業の早期復旧に向けて、あらかじめ災害時初動対応マニュアルの作成とその運用に重点を置く傾向が見受けられる。

その他の意見では、自社での防災訓練を実施しているとの意見が多くあった。その他、積極的な取り組みとして、毎年防災の日に備蓄品の見直しや避難経路の確認・確保に取り組むこと決めている等社内で防災対策の見直しの仕組み作りをしている例や、近隣自治体との防災連携協定の締結というように、自社だけではなく、被災時に連携が必要な近隣自治体と協力しながら対策を講じる動きもみられた。

【規模別：小規模事業者】主な項目5つを抜粋



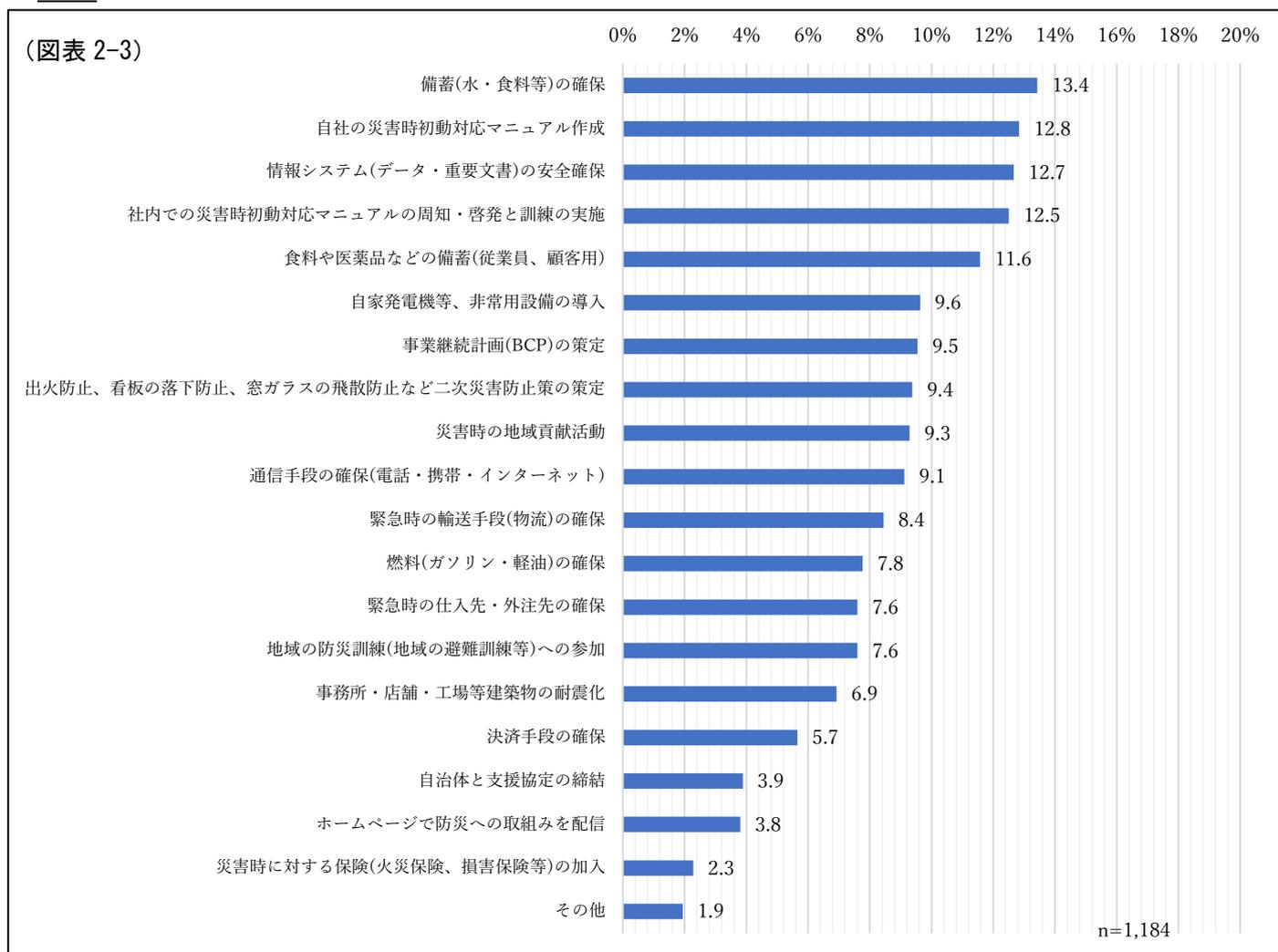
《今後取り組みたい防災対策》

今後取り組みたい防災対策は、「備蓄（水・食料等）の確保」が最も多く 13.4%を占めた。続いて、「自社の災害時初動対応マニュアル作成」が 12.8%、「情報システム（データ・重要文書）の安全確保」12.7%、「社内での災害時初動対応マニュアルの周知・啓発と訓練の実施」12.5%と続いた。

比較的取り掛かりやすい「備蓄（水・食料等）の確保」の他、「災害時初動マニュアルの作成」、「社内での災害時初動対応マニュアルの周知・啓発と訓練の実施」や「情報システム（データ・重要文書）の安全確保」等、事前の備えに取り掛かる傾向がみられる。ただし、最も多い「備蓄（水・食料等）の確保」でも 1 割を超える程度であり、今後の防災への取り組み姿勢が積極的であるとは言いがたい。

その他の意見では、災害時の自治体と協力体制の構築等の意見があり、特にインフラに関連する業種では、行政の協力が不可欠であり、連携してより有用な計画や体制を整備するという前向きな姿勢がうかがえた。これは、停電や断水が長引いた東日本大震災の例から、インフラ復旧は事業所単位での取り組みでは対応できないという危機感を持っており、企業の社会的責任からも行政との連携が不可欠と考えているものと思われる。

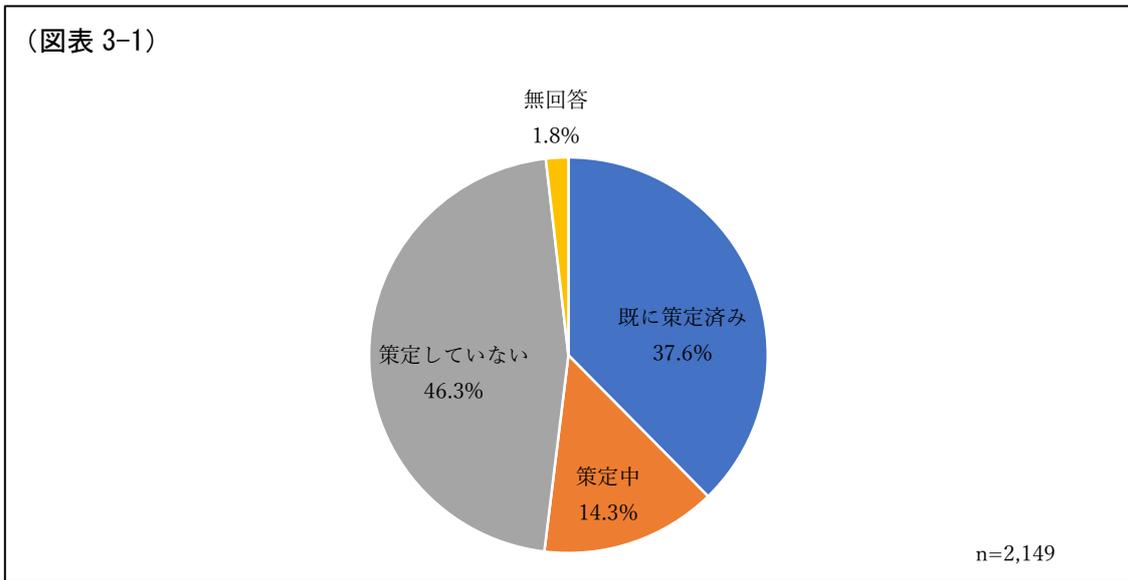
【今後取り組みたい防災対策】



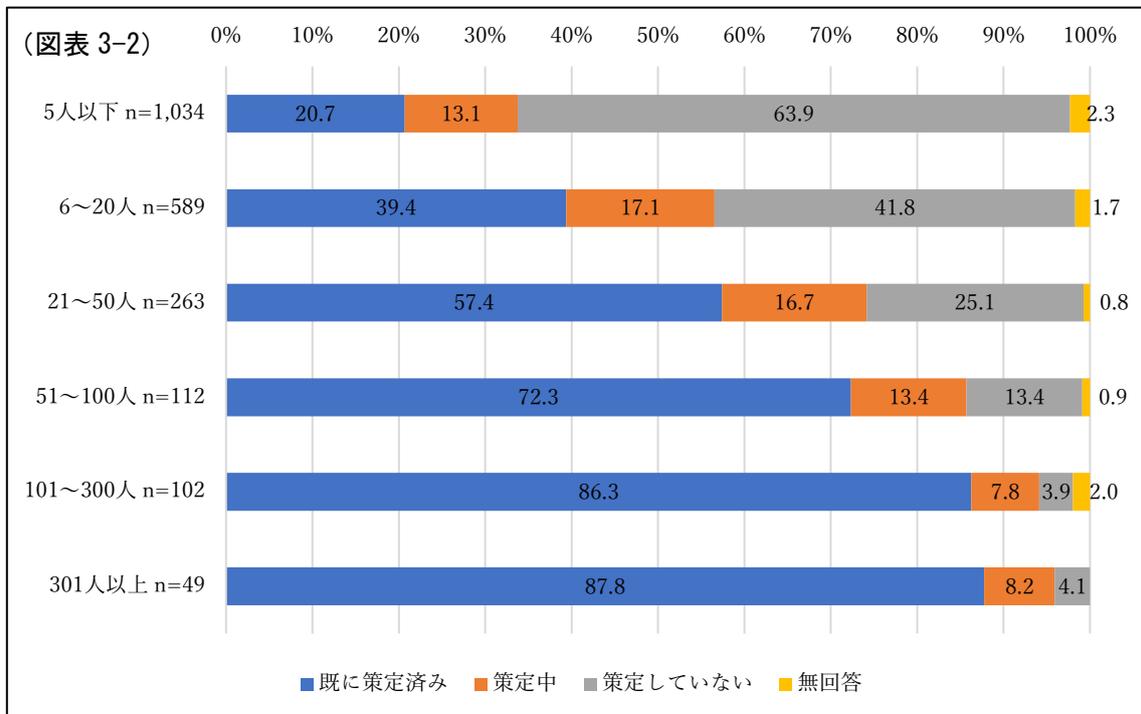
3. 災害時に備えた自社内の緊急連絡網の策定状況

災害時に備えた緊急連絡網の策定状況は、「すでに策定済み」の37.6%、「策定中」14.3%と合わせ、51.9%が緊急連絡網を策定している一方で、「策定していない」が46.3%となった。

従業員規模別で見ると、従業員数が多くなるほど「策定済み」の割合が高くなり、101人以上では8割を超える。



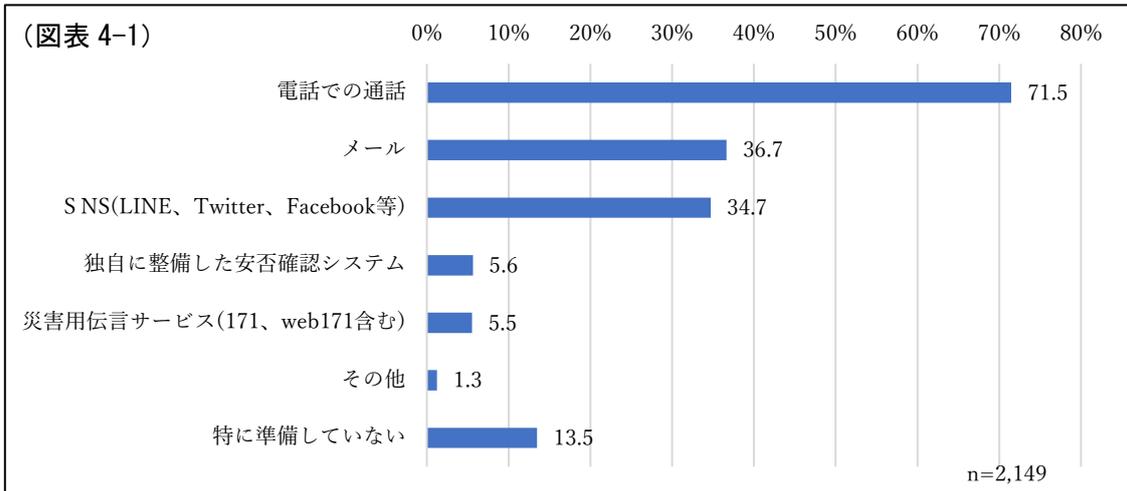
【規模別（従業員数）】



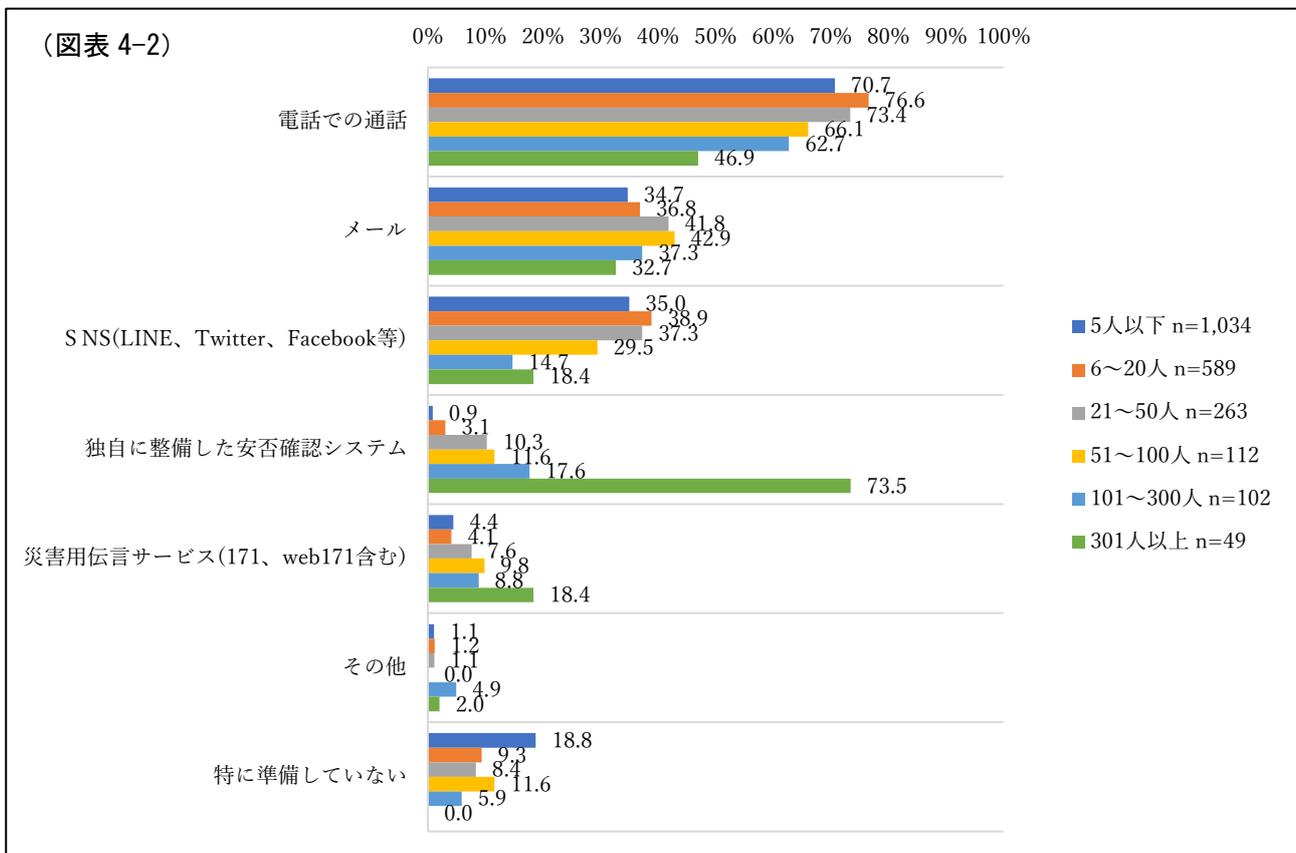
4. 災害時の従業員の安否確認手段（複数回答）

従業員の安否確認手段は、「電話での通話」が最も多く 71.5%となった。次いで、「メール」36.7%、「SNS（LINE、Twitter、Facebook等）」34.7%と続いた。また、「特に準備していない」は13.5%となった。

従業員規模別で見ると、301人以上では「独自に整備した安否確認システム」が最も多く 73.5%となった。



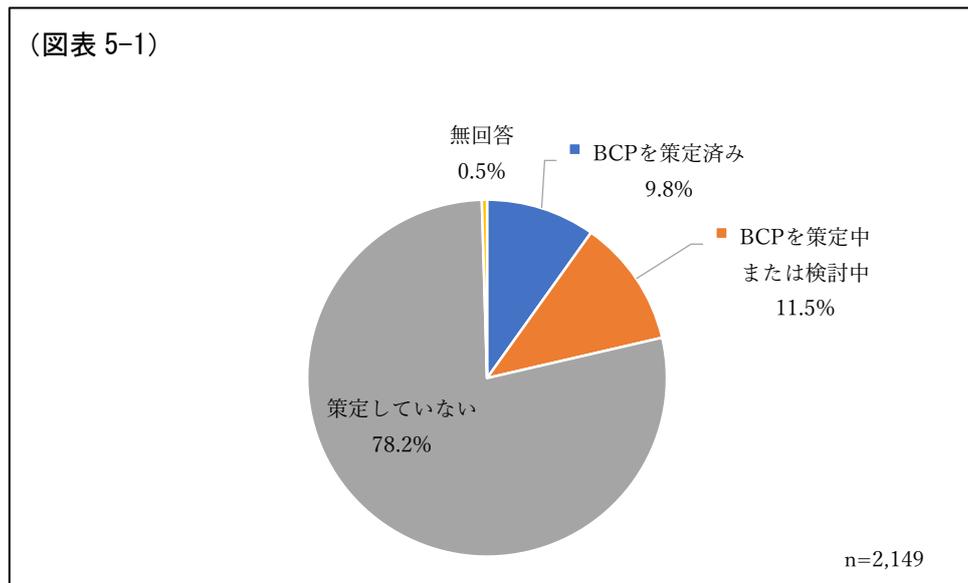
【規模別（従業員数）】



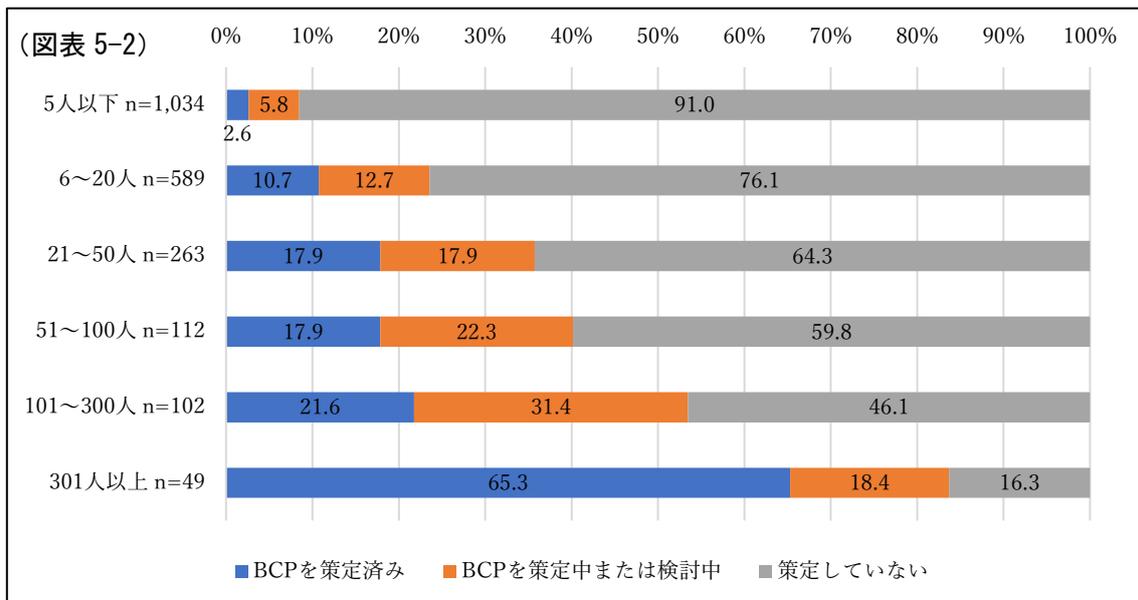
5. BCP（事業継続計画）※の策定状況

BCPの策定状況については、BCPを「策定していない」が78.2%を占めた。BCPを「策定済み」は9.8%、「策定中または検討中」11.5%と低水準にとどまった。

従業員規模別でみると、5人以下では9割超が策定しておらず、従業員数が多くなるにつれて「策定済み」、「策定中または検討中」の割合が高くなる。従業員数が少なくコミュニケーションがよく取れているため必要性がないと判断したり、人的余裕がなく取り組めないなどの理由が考えられる。



【規模別（従業員数）】

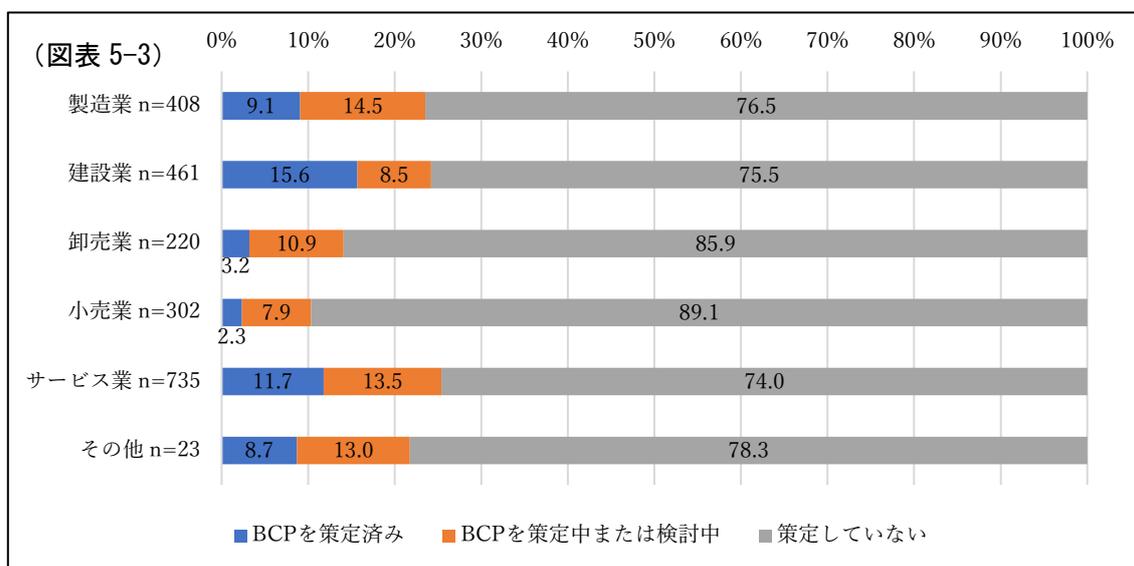


※BCPとは、企業が自然災害（地震、水害等）や火災、システム障害などの緊急事態に遭遇した場合においても、重要な業務が継続できる方策を用意し、事業継続や早期復旧できるようにしておくための計画。

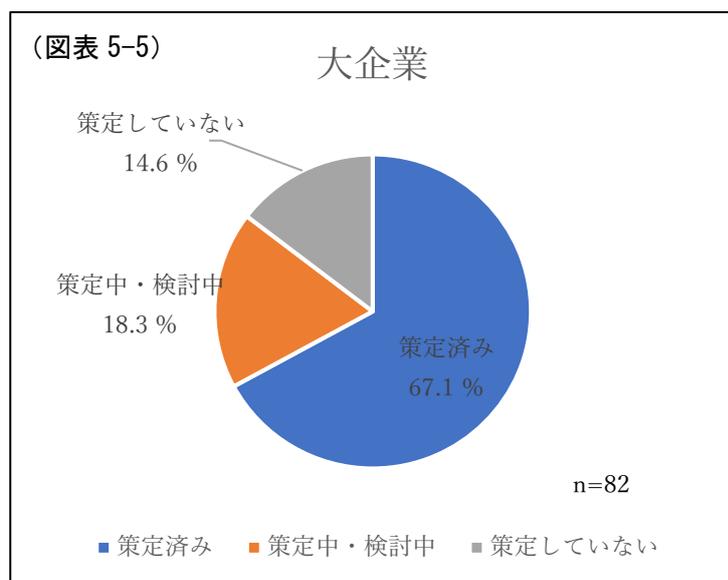
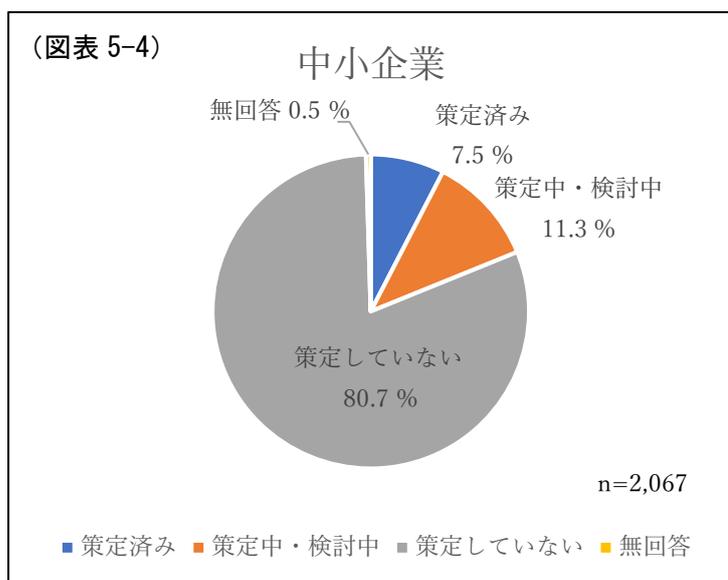
業種別でみると、「策定済み」は卸売業が 3.2%、小売業が 2.3%となり「策定中または検討中」を含めても策定割合が低くなった。これらの業種は、他業種と比べて、時間や労力、費用等をかけてBCP作成に取り組むメリットを感じておらず、災害時の事業継続に重きをおいていない傾向にある。一方で、建設業では策定済みの割合が高くなっている。BCPを策定していると、公共工事の入札や経営事項審査で加点になる等のメリットがある他、被災した際に、復旧・復興工事の受注が見込めることから、必要性を感じているものと考えられる。

また、BCPを策定済みの事業所を大企業と中小企業で比較したところ、大企業では67.1%が策定しているが、中小企業では7.5%と大きな開きがあり、規模が大きくなるほど策定率が高くなることが分かる。更に、小規模事業者の策定率は4.3%と少なくなり、策定率は従業員規模に比例することが分かる。

【業種別】



【規模別：大企業・中小企業】



【規模別：大企業・中小企業・うち小規模事業所】

(図表 5-6)

	策定済み	策定中・検討中	策定していない	無回答
大企業 (n=82)	67.1	18.3	14.6	0.0
中小企業 (n=2,067)	7.5	11.3	80.7	0.5
▶うち小規模企業 (n=1,307)	4.3	7.0	88.1	0.6

※大企業には、県外本社の支店・営業所等を含む

尚、中小企業者の定義は、下記のとおり。

「中小企業者」の定義 (中小企業等経営強化法 第2条第1項)			
業種分類		資本金の額又は出資の総額	又は 常時使用する従業員の数
製造業その他※		3億円以下	300人以下
卸売業		1億円以下	100人以下
小売業		5千万円以下	50人以下
サービス業		5千万円以下	100人以下
政令指定業種	ゴム製品製造業※※	3億円以下	900人以下
	ソフトウェア業又は情報処理サービス業	3億円以下	300人以下
	旅館業	5千万円以下	200人以下

※ 「製造業その他」は上記「卸売業」から「旅館業」以外の業種が該当します。
 ※※ 自動車又は航空機用タイヤ及びチューブ製造業並びに工業用ベルト製造業を除く

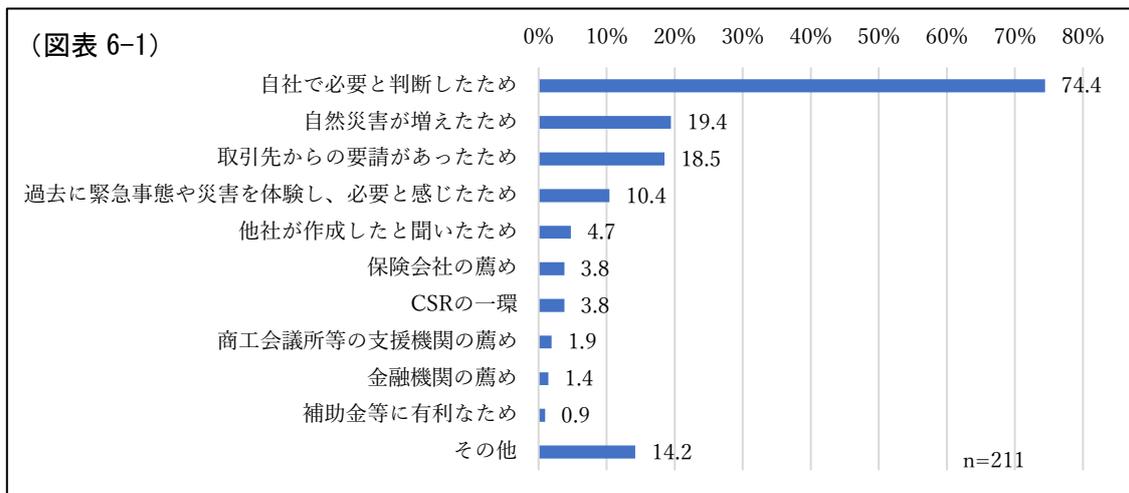
《6～17は、BCPを策定済みと回答した企業のみ回答》

6. BCPを策定したきっかけ（複数回答）

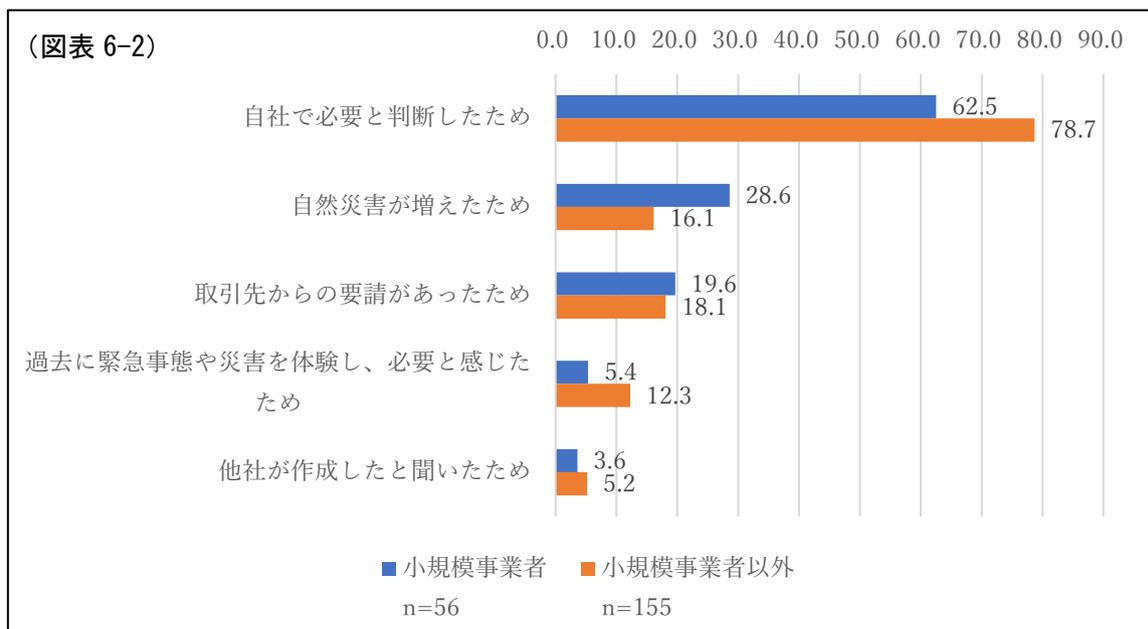
BCP策定のきっかけは、「自社で必要と判断したため」が最も多く74.4%となった。次いで、「自然災害が増えたため」19.4%、「取引先からの要請があったため」18.5%と続いた。

規模別で見ると、小規模事業者は、「自然災害が増えたため」の割合が小規模に該当しない事業者より高くなっている。また、小規模に該当しない事業者は、「自社で必要と判断したため」の割合が高くなっている。

その他の意見では、建設業は業界で策定が推奨され、策定すると入札に有利になるという意見や、介護福祉業では県から策定が求められるなどの意見が見られた。



【規模別（小規模事業者）】上位5つを抜粋



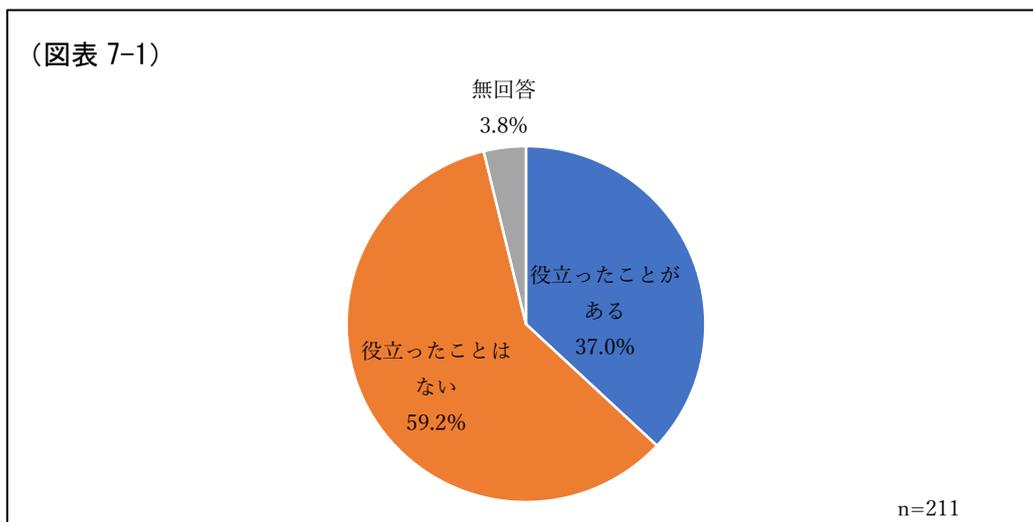
7. BCP が災害等で役立った経験

BCP が経営面、緊急事態や災害等で役に立ったかどうかは、「役立ったことはない」が約 6 割を占め、「役にたったことがある」は 37.0% となった。

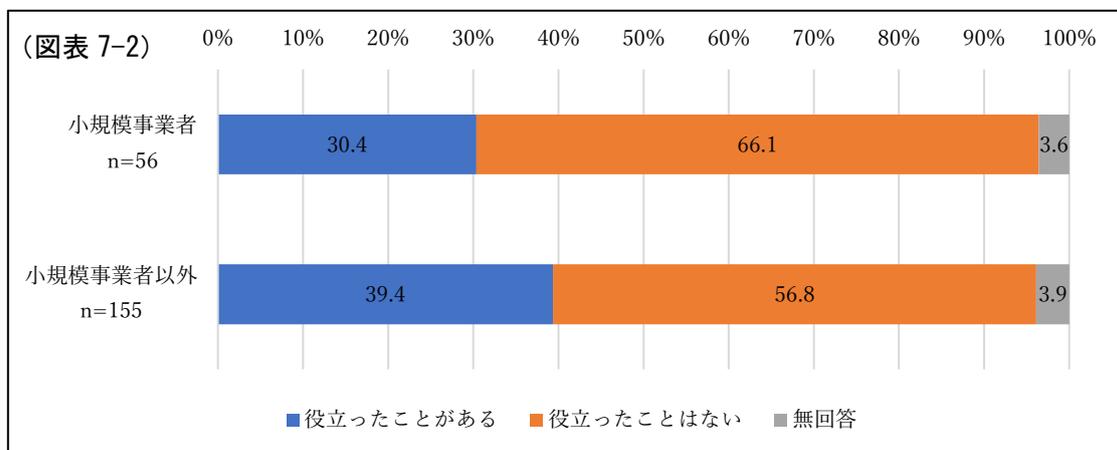
また、具体的な活用事例として、経営面では、策定または実践することで職員の意識が向上したり、主要業務を洗い出しできたので有用だったという意見があった。また、建設業では公共工事の入札の際に加点になることから、入札の落札率が向上したという声や、製造業では緊急時に複数の仕入先を確保している等の対応が評価され、取引先の信用が高まり仕事が増えた等、BCP 策定により信用力を高め、売上増加につながった例も見られた。BCP の策定は、取引先を評価する一つの手段になりつつあることが分かり、自然災害が多発する流れの中で、今後もこの傾向は強まるものと考えられる。

緊急事態で役に立ったこととして、福井豪雪の際に、従業員のスムーズな安否確認と、出勤可能な人員の早期把握により、一部職員を在宅勤務にして労災リスクを軽減しながら、かつ業務には支障が出ない人員配置ができた等の意見があった。

規模別でみると、従業員規模が大きくなると、「役に立ったことがある」の割合がやや増える。



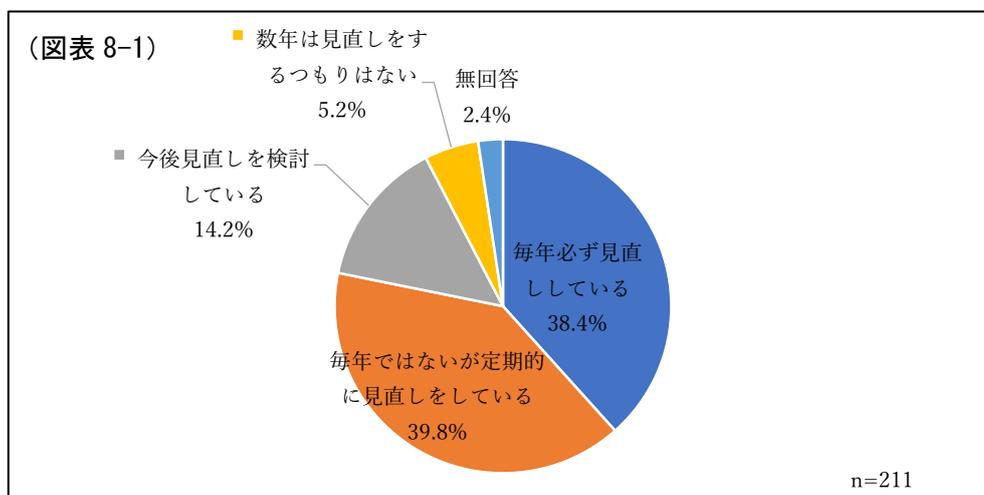
【規模別（小規模事業者）】



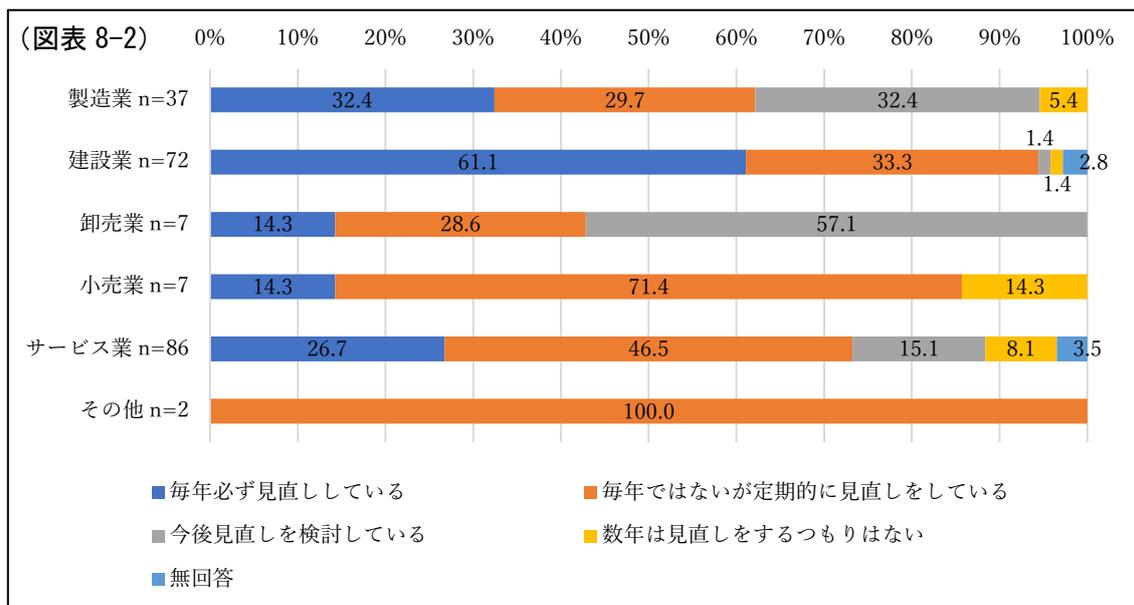
8. BCPの見直しの頻度

BCPの見直しの頻度は、「毎年必ず見直ししている」が38.4%となり、「毎年ではないが定期的に見直しをしている」の39.8%と合わせて、約8割の事業所がBCP策定後も定期的な見直しを図っていた。

業種別でみると、建設業は9割超の事業所が毎年もしくは定期的な見直しを行っている。これは、経営事項審査や公共工事の入札におけるBCP策定による加点を活用している場合、それぞれ有効期限が決まっており、定期的に見直しせざるを得ない仕組みができていることから、他の業種よりも取組みが進んでいるものと考えられる。また、大規模災害が多発する状況において、インフラの復旧や整備に重要な役割を担う業種であり、特に行政と防災協定を結んでいる業者においては定期的な見直しが求められる等、やはり見直しの仕組みができていることが要因と考えられる。



【業種別】

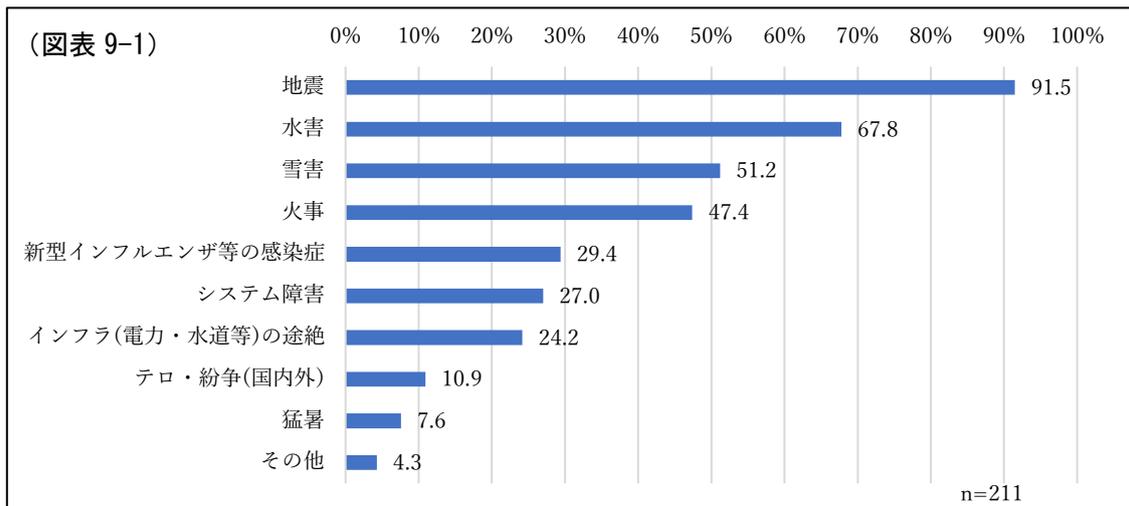


9. BCP 策定時に想定したリスク（複数回答）

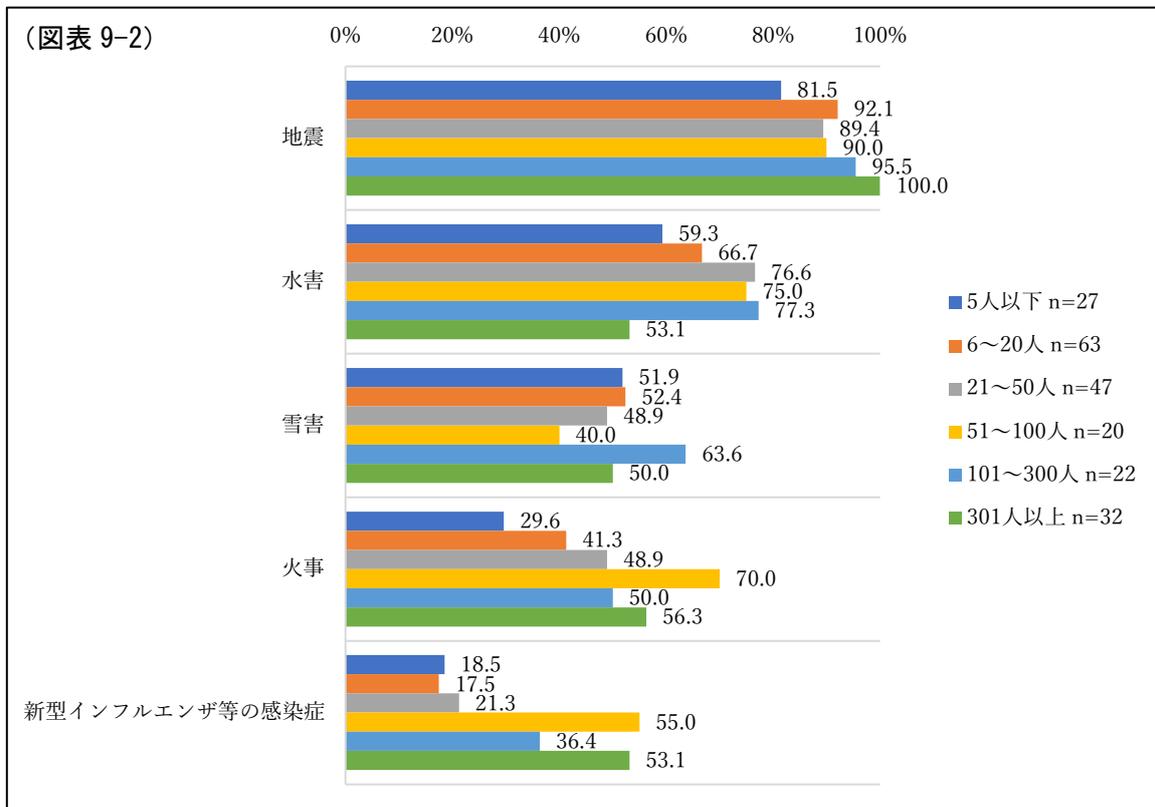
BCP 策定時に想定したリスクとしては、「地震」が最も多く 91.5%となった。次いで、「水害」67.8%、「雪害」51.2%、「火事」47.4%と続いた。

従業員規模別でみると、従業員数が多くなると、「新型インフルエンザ」、「システム障害」、「テロ・紛争（国内外）」、「インフラ（電力・水道等）」の途絶」等多様なリスクを想定する割合が高くなる傾向がある。

その他の項目では、台風・強風被害や、津波、原子力発電等が見られた。

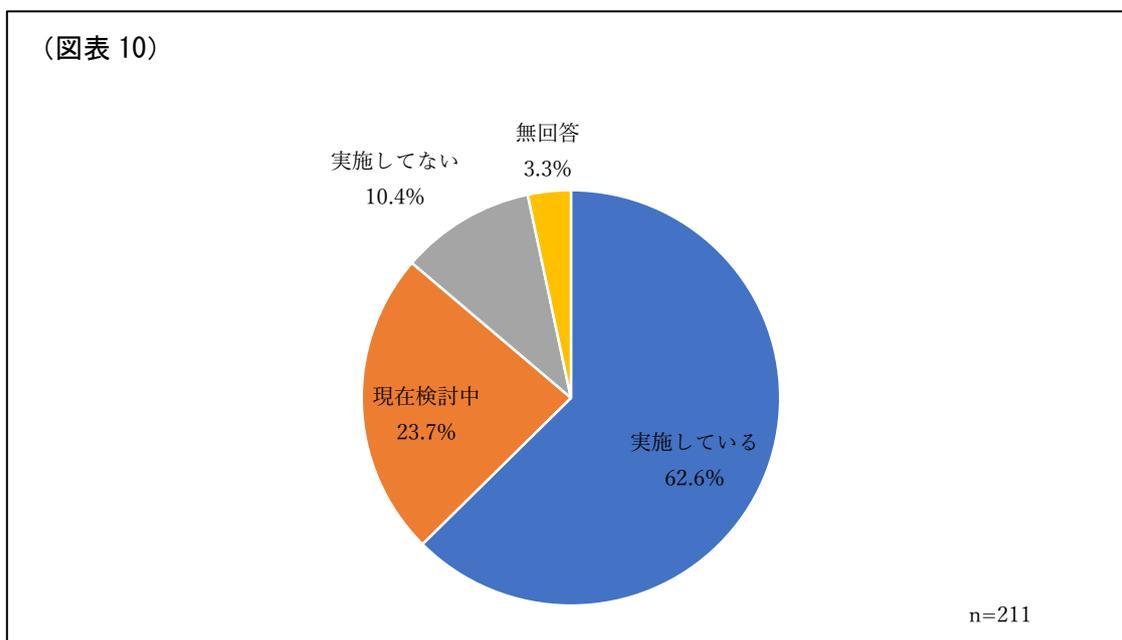


【規模別：従業員数】 上位 5 つを抜粋



10. BCP を従業員に周知するための教育・訓練の実施状況

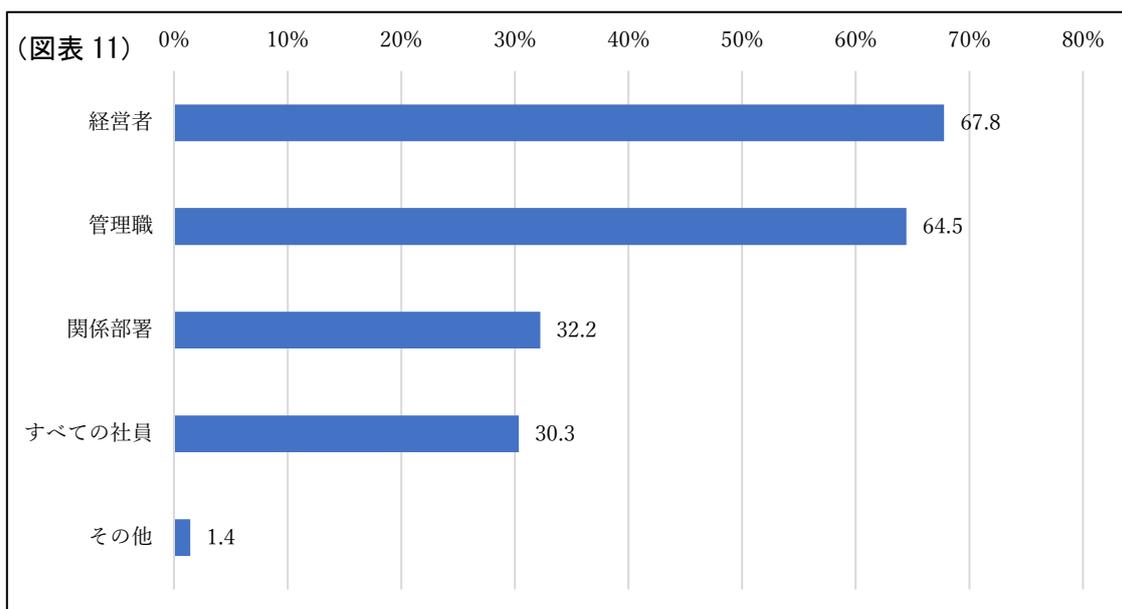
BCP を従業員に周知するための教育・訓練を、「実施している」事業所は 62.6%で、「現在検討中」は 23.7%、「実施していない」は 10.4%にとどまった。



11. 社内における BCP の周知（複数回答）

社内で BCP を把握しているのは、「経営者」が最も多く 67.8%となった。次いで、「管理職」64.5%、主に総務・本社等の「関係部署」32.2%と続いた。また、「すべての社員」が把握している事業所も 3割にのぼった。

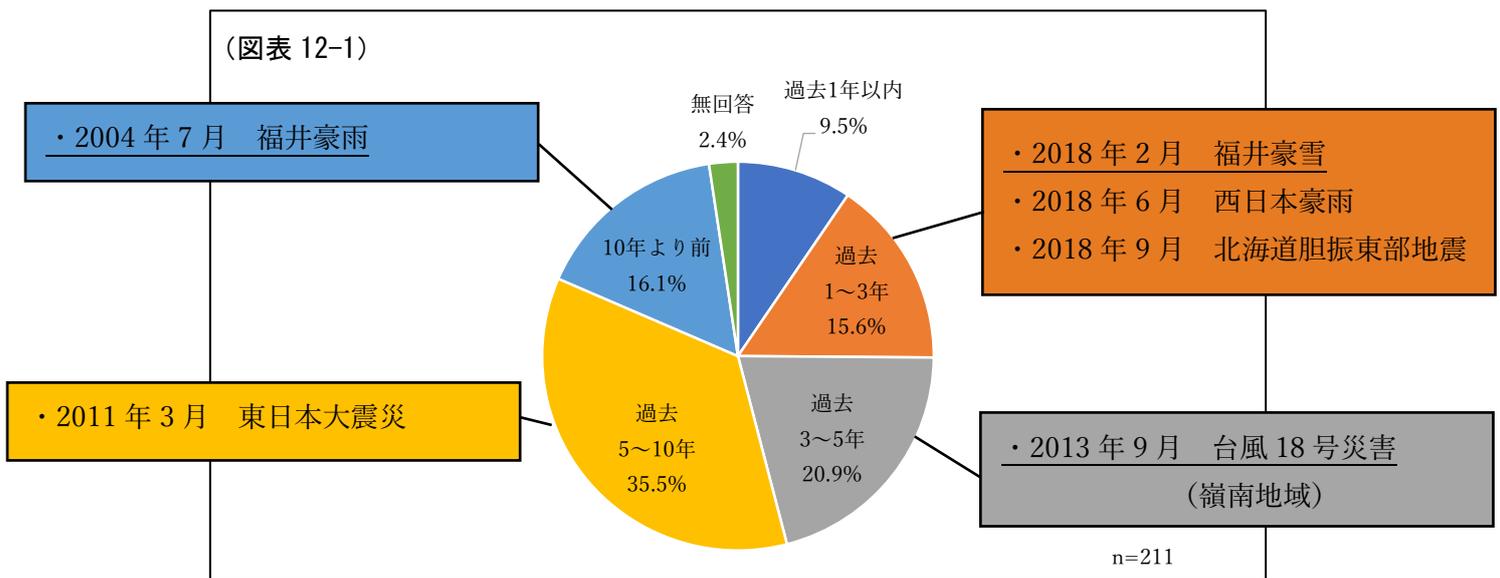
積極的な例として、災害対策の専門部署における把握という回答もあった。



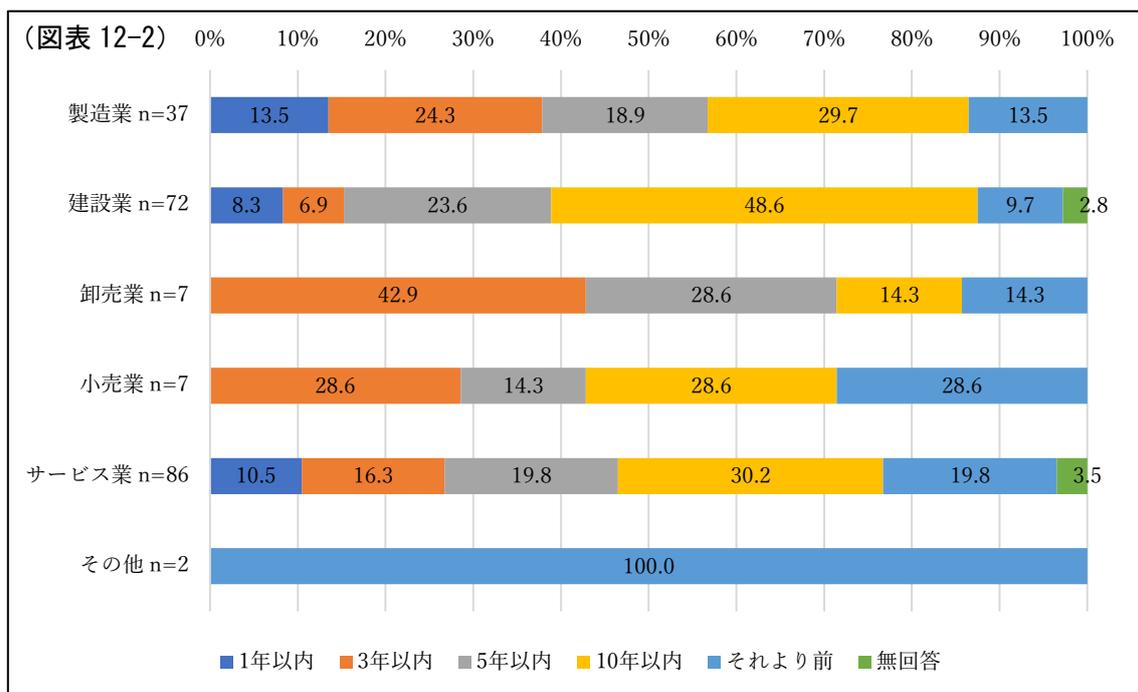
12. BCPの策定期期

BCPの策定期期は、「過去5～10年」が最も多く35.5%、次いで「過去3～5年」20.9%、「過去1～3年」15.6%という結果となった。ここ10年で策定した事業所が8割を超えるが、歴史的規模の災害となった東日本大震災を機に、国では「事業継続ガイドライン」の改定の動きがあったが、何よりインパクトの強い災害であり、自社の防災対策への取組みを見直すきっかけになり、BCP策定に関心が高まったことが大きい。また、リスク管理の面で、取引先から価格や製品の魅力に加えて、「事業継続力」も評価の対象となり始め、それに対応して事業者の意識が高まっているものと思われる。

業種別にみると、建設業では他の業種に比べて早く策定に取り掛かった傾向がある。



【業種別】

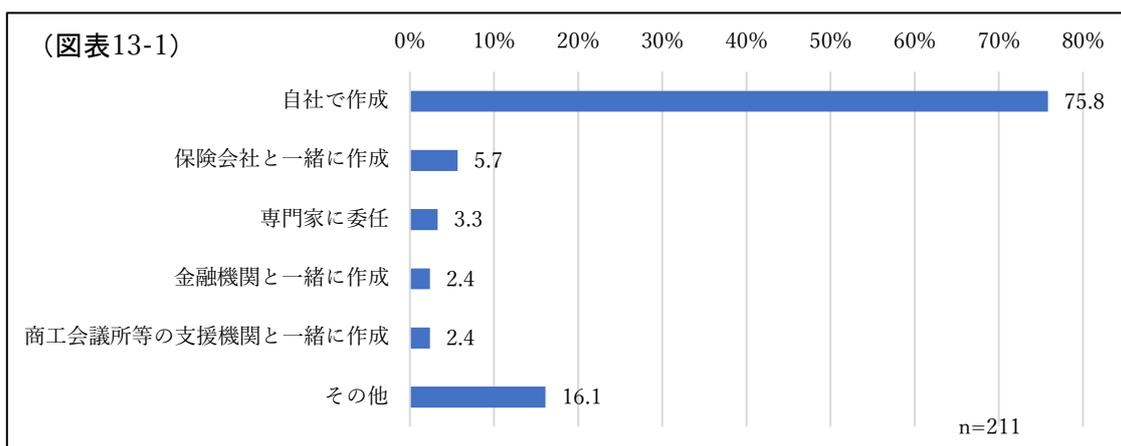


13. BCPの策定方法（複数回答）

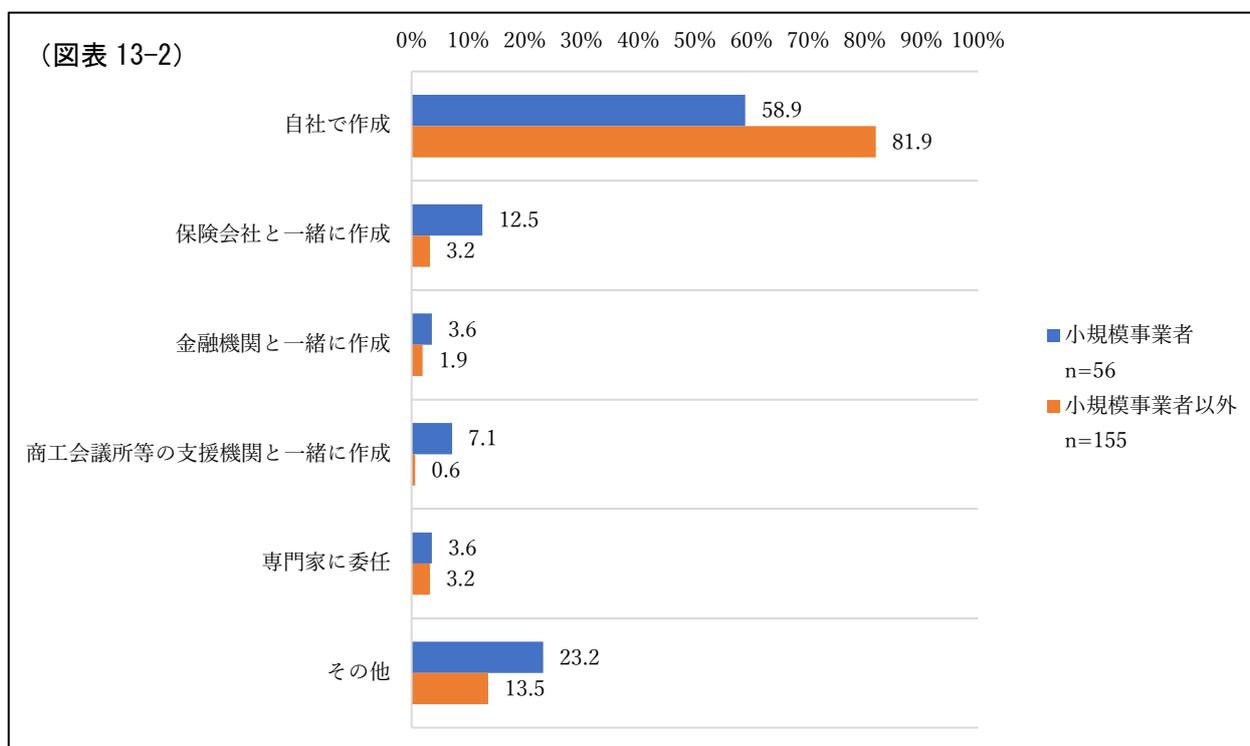
BCPの策定方法は、「自社で作成」が最も多く75.8%となった。

従業員規模別で見ると、従業員数が多くなるほど自社で作成する割合が高くなる。小規模事業者では、保険会社の支援を受けながら策定する様子も見受けられる。

その他の意見では、グループ会社と共同で策定したり、親会社に提供されたひな形をもとに策定したという意見がみられた。また、建設業では、建設業会指導のもと策定したという意見もあった。



【規模別：小規模事業者】



14. BCP 策定にかかった費用

BCP 策定にかかった費用は、「費用がかかっていない」が最も多く約半数を占めた。費用をかけて策定した場合でも、「1～50,000 円未満」12.3%、「50,000～100,000 円未満」9.0%というように、10 万円未満とあまり費用をかけずに策定する事業所が多い。

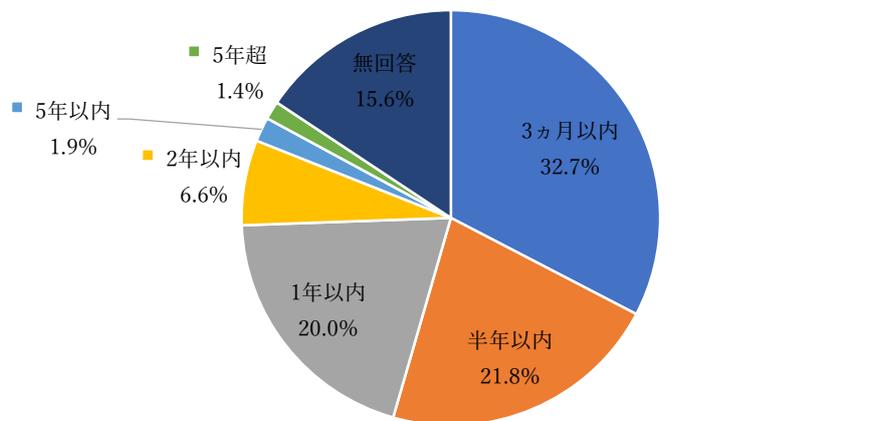
(図表 14)

No.	カテゴリ	件数	全体(%)
1	費用はかかっていない	100	47.4
2	1～50,000 円未満	26	12.3
3	50,000～100,000 円未満	19	9.0
4	100,000～200,000 円未満	6	2.8
5	200,000～300,000 円未満	6	2.8
6	300,000～500,000 円未満	3	1.4
7	500,000～1,000,000 円未満	4	2.0
8	1,000,000 円以上	12	5.7
	無回答	35	16.6
	合計	211	100.0

15. BCP 策定にかかった時間

BCP 策定にかかった時間は、「3 ヶ月以内」が最も多く 32.7%、次いで「半年以内」21.8%、「1 年以内」20.0%続き、多くが 1 年以内に BCP を策定している。

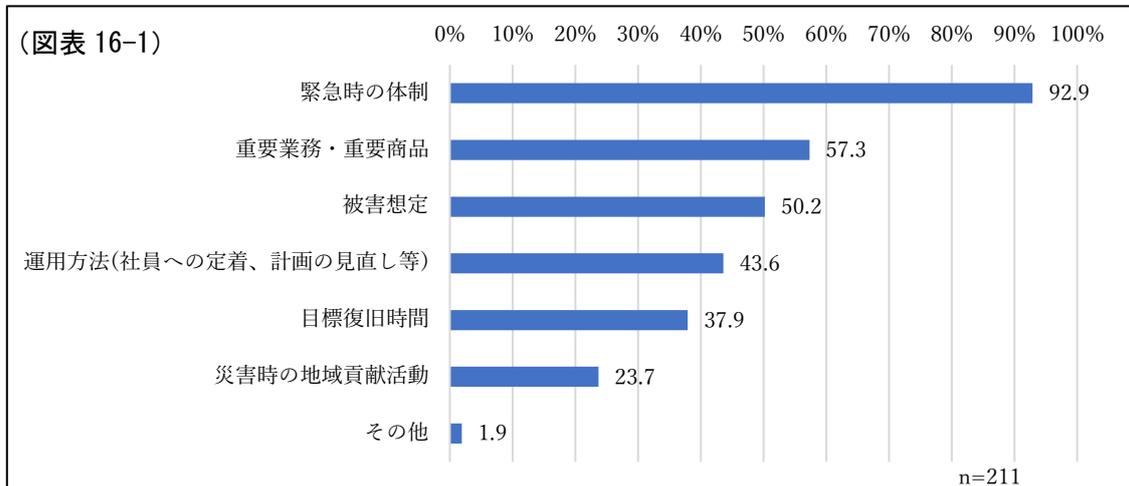
(図表 15)



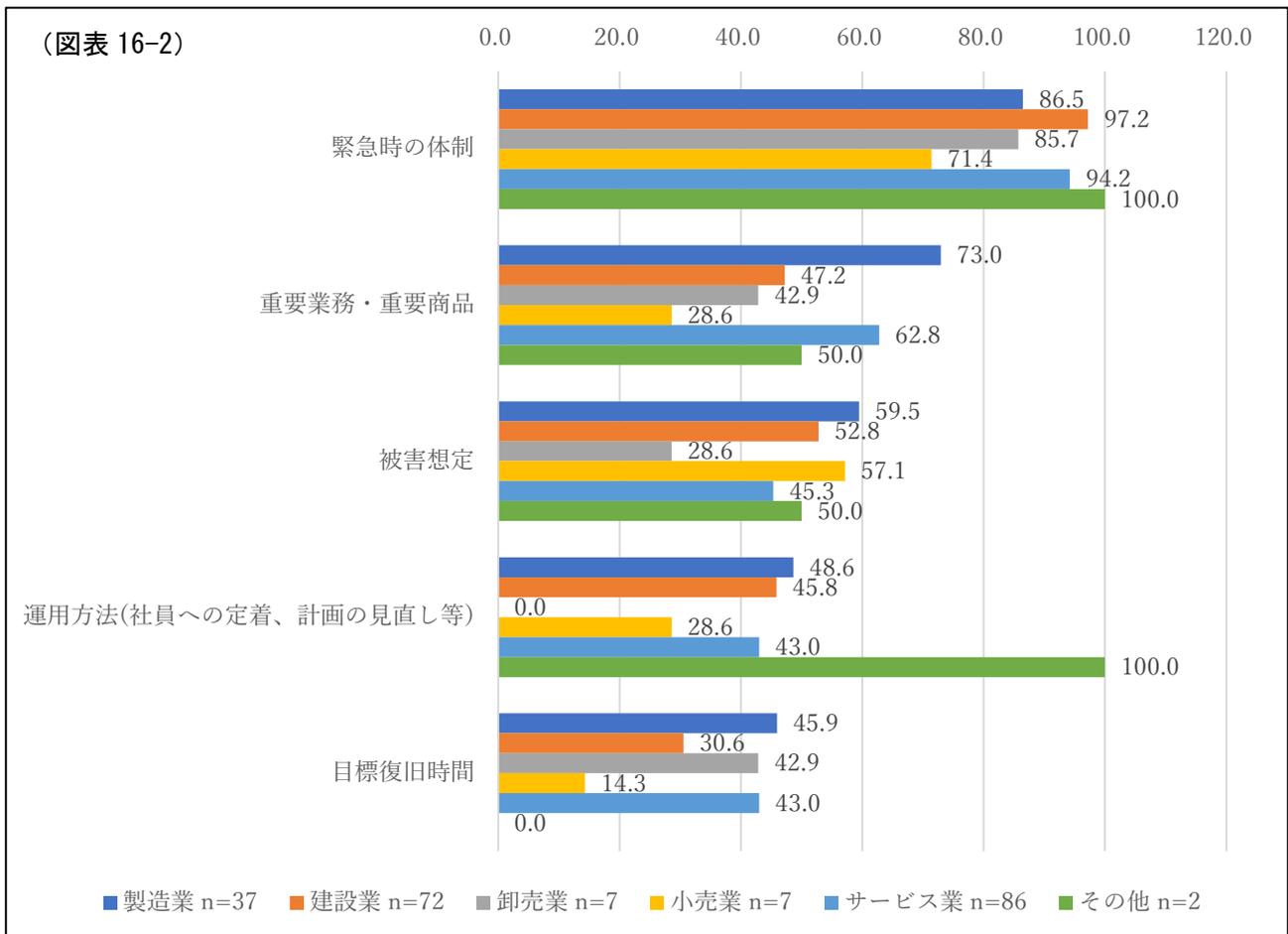
16. BCPに盛り込んだ項目（複数回答）

BCPに盛り込んだ項目は、「緊急時の体制」が最も多く92.9%にのぼった。次いで、「重要業務・重要商品」57.3%、「被害想定」50.2%と続いた。

業種別では、製造業が「重要業務・重要商品」を盛り込んだ割合が高い。

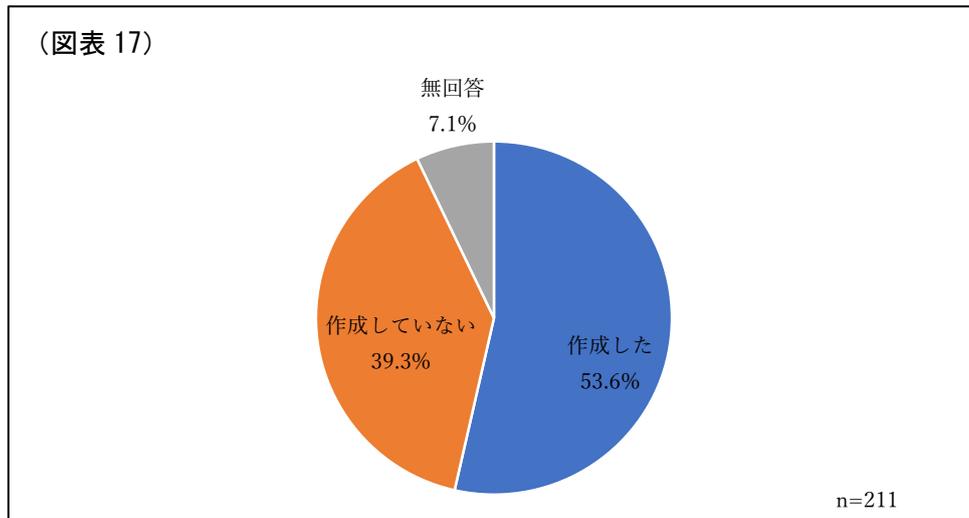


【業種別】上位5つを抜粋



17. 納品先、原料の供給先の災害時の連絡先リスト（メール等）の作成状況

BCPの中で、災害時でも連絡が可能な納品先、原料の供給先の連絡先リスト（メール等）を作成している事業所は、53.6%と半数を超えた。「作成していない」は39.3%となった。

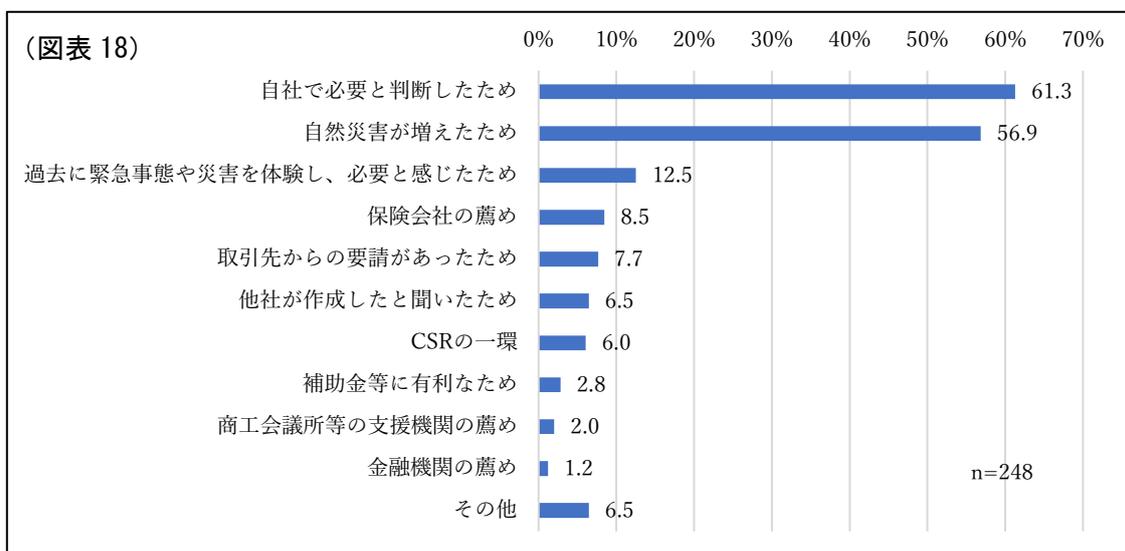


《18、19は、BCPを策定中または検討中と回答した企業のみ回答》

18. BCPの策定または検討を始めたきっかけ（複数回答）

BCPを「策定中または策定を検討中」と回答した企業を対象に、BCP策定または策定の検討を始めたきっかけを聞いたところ、「自社で必要と判断したため」が最も多く61.3%となった。次いで、「自然災害が増えたため」56.9%であった。BCP策定済み事業所へのきっかけ（14ページ参照）と比較すると、「自然災害が増えたため」と回答する割合が高くなっており、自然災害の発生を機に策定に前向きになっている様子が見える。

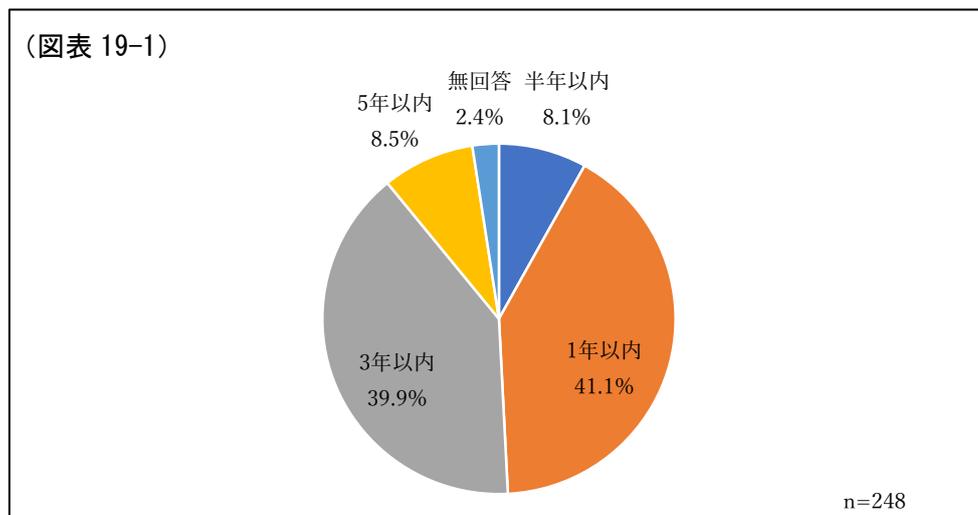
その他の意見では、親会社・業界の指導・要請という意見や、セミナー受講を機に前向きに検討を始めたという声があった。



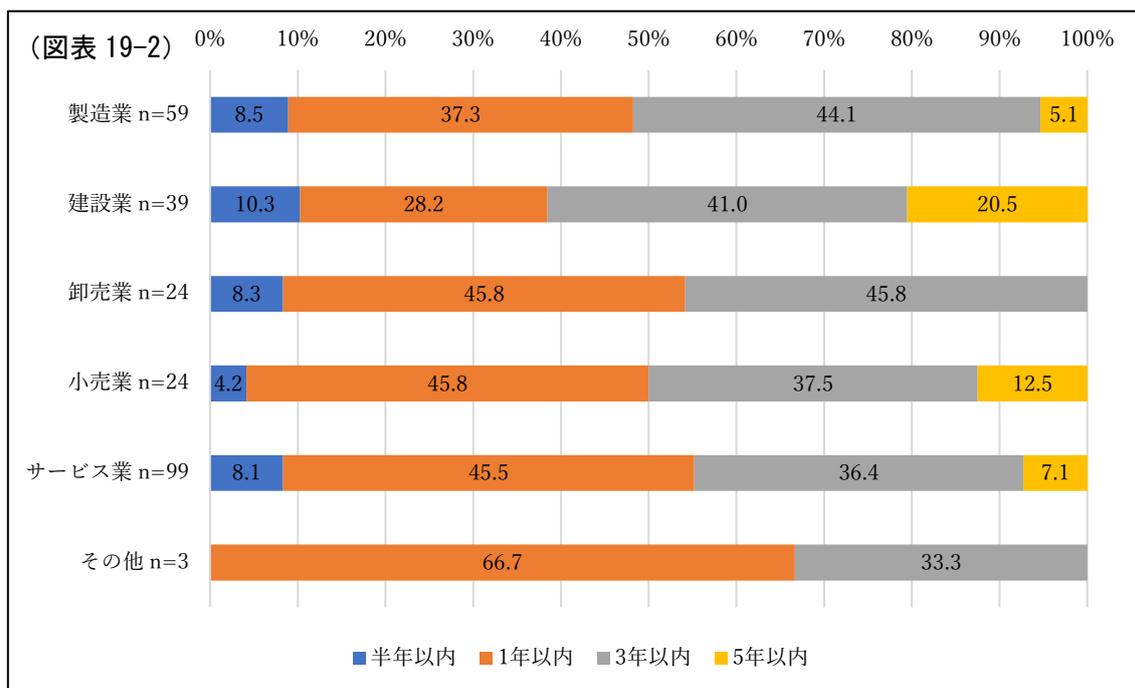
19. いつまでにBCPを策定するか（目安）

BCP策定予定時期は、「1年以内」41.1%、「3年以内」39.9%となった。策定の意味はあっても、業務が忙しくすぐに取り掛かれない、どれくらいかかるか分からないなどの意見も見られた。

業種別でみると、建設業が「1年以内」の割合が4割とやや低く、「5年以内」が他業種より多く20%を占めた。復興時のインフラ工事を担うことから、従業員の安全の確保等、時間をかけて有効なものを策定したいという声や、必要性を感じているが多忙で取り組めないため、5年を目途に考えている等の声が聞かれた。経営資源が限られる中、策定の意味はあっても人手やノウハウがなくすぐには取り掛かれない実態が分かり、簡易的に策定できるBCPと、より有効性のあるBCP策定に段階別に支援体制を整備する必要がある。



業種別：



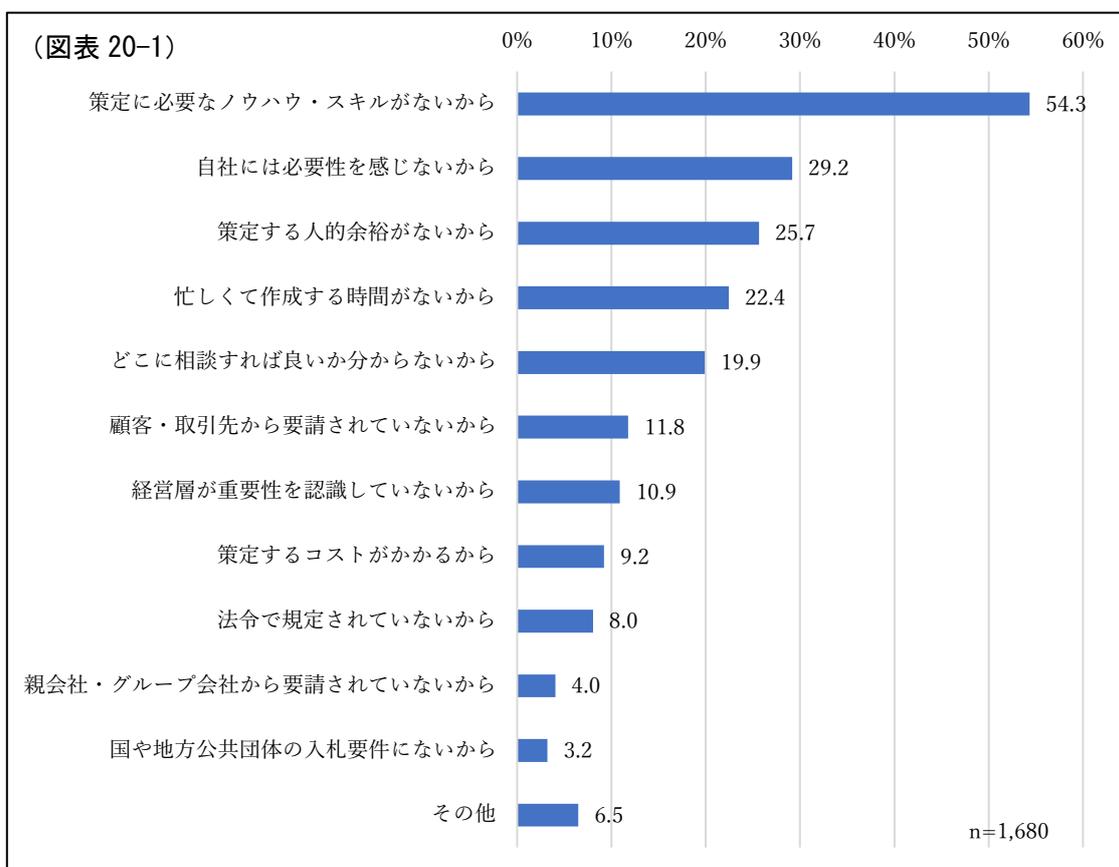
《20、21 は、BCP を策定していないと回答した企業のみ回答》

20. BCP を策定しない理由（複数回答）

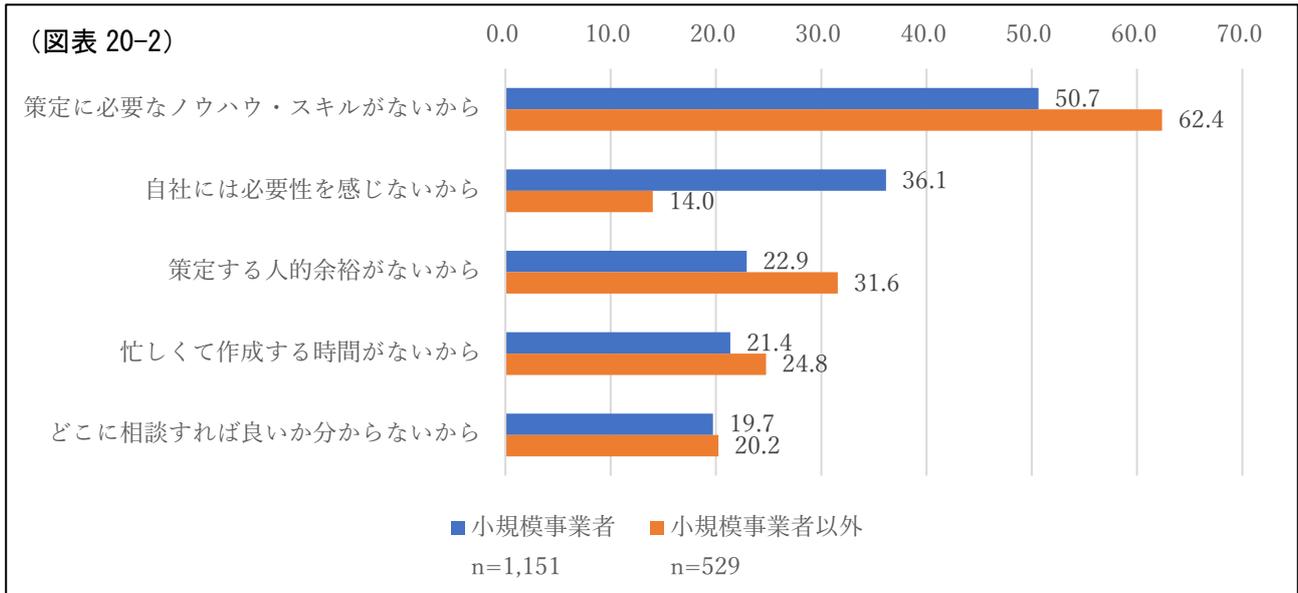
BCP を「策定していない」と回答した企業を対象に、その理由を聞いたところ、「策定に必要なノウハウ・スキルがないから」が最も多く 54.3%、「自社には必要性を感じないから」29.2%、「策定する人的余裕がないから」25.7%と続いた。

規模別でみると、小規模事業者はそうでない事業者に比べて「自社には必要性を感じないから」の割合が高い。小規模事業者には、家族経営も含まれるが、日ごろからコミュニケーションを密にしているため、改めて策定することは考えていないという声や、東日本大震災等の大規模災害が発生した場合には、電気や水、物流などに大きな混乱が生じることから、自社だけでの対策に限界を感じている様子が伺える。

これにより、規模に関わらず「BCP 策定に必要なノウハウ・スキルがない」ことが原因で策定が進まない実態が明らかになった。これに対しては、セミナーを受講することで BCP の理解や作成の手順を理解できるものと考えられ、セミナーの開催が策定率向上に有効だと思われる。また、「必要性を感じない」、「人的余裕がない」、「忙しい」等の事業所に対しては、様々な経営課題と比べて BCP 策定の優先順位が高くないことが想定される為、こちらもセミナーを開催することで意欲を高める他、ワークショップを開催し、それに参加することで BCP の大枠や方向性が出来上がるなど策定へのハードルを下げる工夫も必要である。



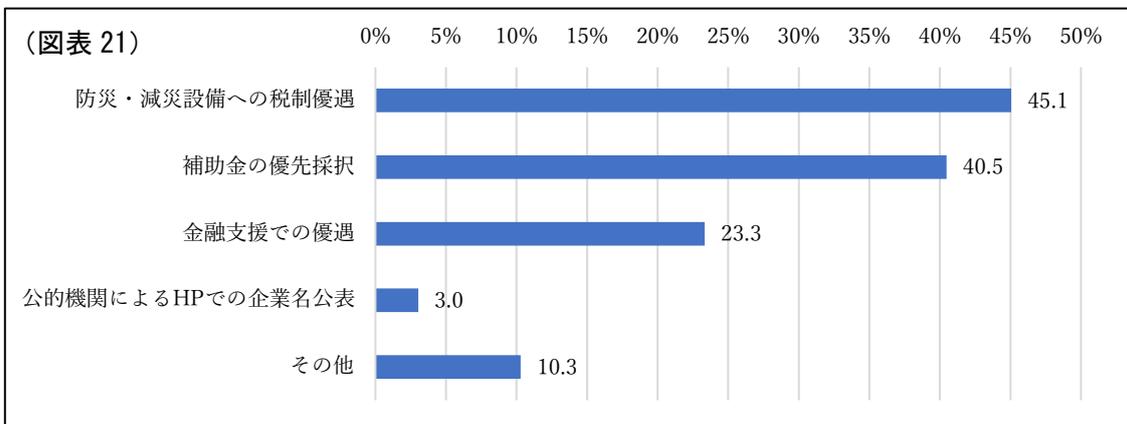
【規模別：小規模事業者】主な項目5つを抜粋



21. どんなメリットがあるとBCPを策定するか（複数回答）

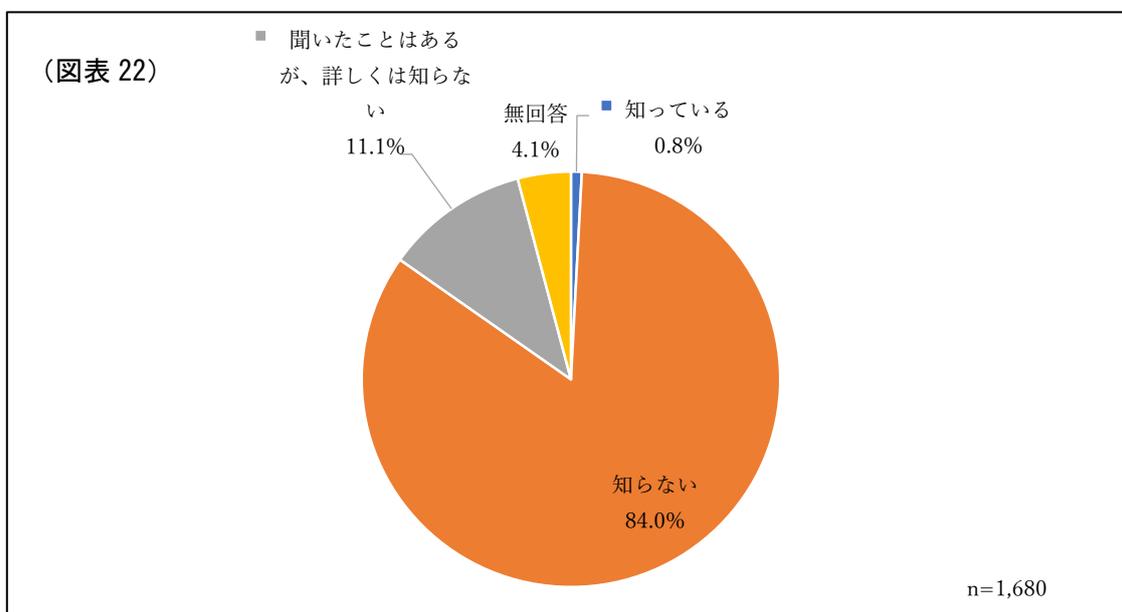
BCP策定への動機づけを聞いたところ、「防災・減災設備への税制優遇」が最も多く45.1%にのぼった。次いで、「補助金の優先採択」40.5%、「金融支援での優遇」23.3%と続いた。

その他の意見では、入札の際の加点要件という意見や、メリットはなくても策定すべきとの声が聞かれた。



22. 「モデルBCP※」の理解について

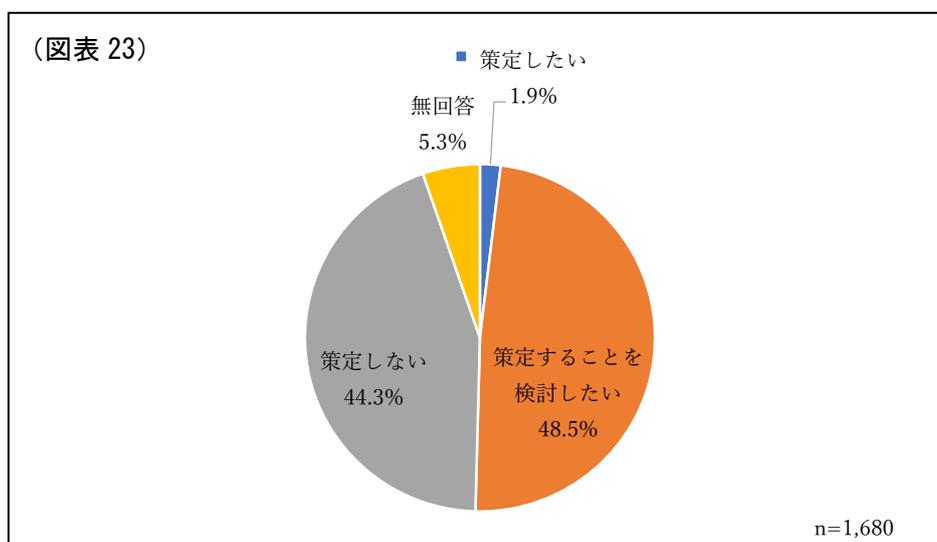
中小企業庁が提供しているモデルBCPの存在については、「知らない」が84.0%となった。「聞いたことはあるが、詳しくは知らない」が11.1%で、反対に「知っている」と回答したのは0.8%だけであった。



※モデルBCPとは、中小企業庁が提供する、BCPのひな形である。入門コースの場合、ひな形に基づき「基本方針」、「被害想定」、「重要商品提供のための対策」等を設定することで策定できる。経営者が1～2時間程度で策定でき、ひな形は無料でダウンロード可能。

23. モデルBCPを活用してBCPを策定したいか。

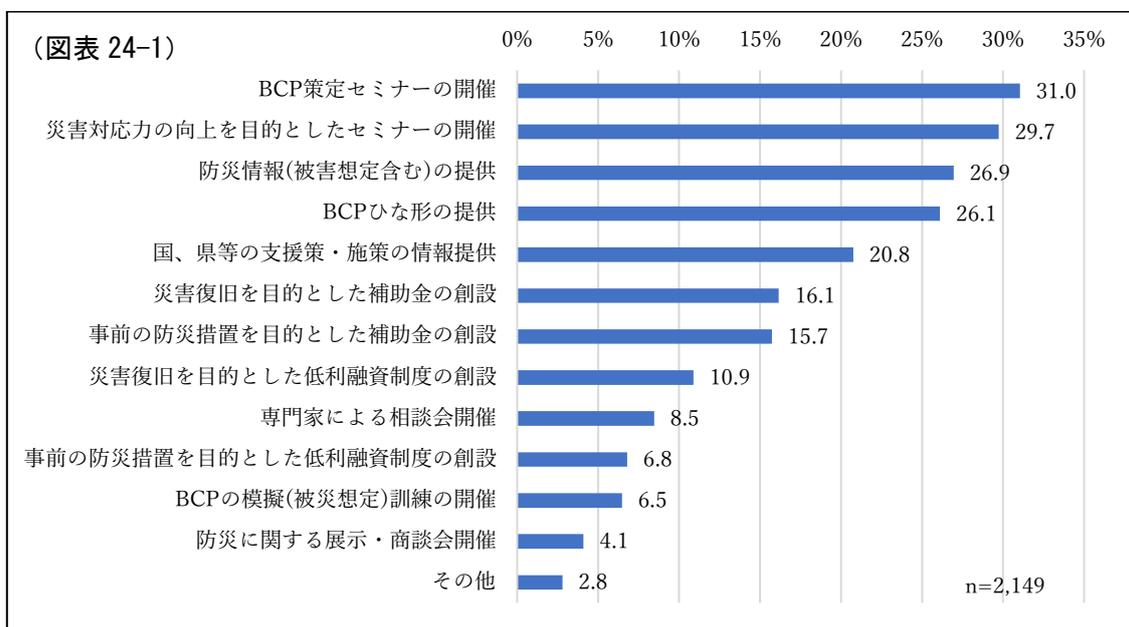
中小企業庁のモデルBCPを活用したBCP策定について、「策定することを検討したい」が約半数を占める一方で、「策定しない」も44.3%にのぼった。「策定したい」は1.9%にとどまった。



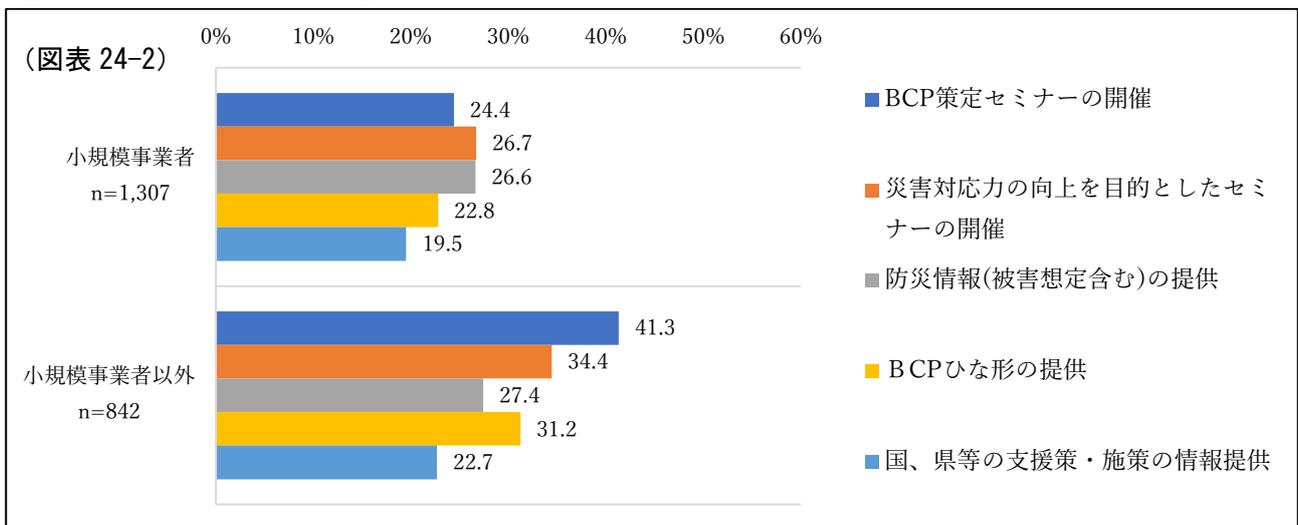
24. 防災対策への要望（複数回答）

行政や支援機関（商工会議所等）に望む防災対策としては、「BCP策定セミナーの開催」が最も多く31.0%となった。続いて、「災害対応力の向上を目的としたセミナーの開催」29.7%、「防災情報（被害想定含む）の提供」26.9%、「BCPひな形の提供」26.1%と続いた。県や支援機関に対しては、災害に備えたBCP策定への支援と、実際に災害が発生した場合の災害対応力の向上や防災情報、補助金制度の創設や低利融資制度の創設の提供を求めている。

規模別にみると、小規模事業者は、「災害力対応向上を目的としたセミナーの開催」、「防災情報（被害想定）の提供」をはじめとした、災害が発生した場合への備えに重きをおいている。小規模に該当しない事業所では、これに加えて「BCP策定セミナーの開催」、「BCPひな型の提供」等、災害発生前への備えに対する支援を求めている。



【規模別：小規模事業者】上位5つを抜粋



策定への取組み別で求める支援策をみると、BCP 策定済みの層では「防災情報(被害想定を含む)」が最も多く 37.4%、次いで「災害対応力向上を目的としたセミナーの開催」31.8%、「国・県等の支援策・施策の情報提供」29.9%となった。これより、自社でできる対策には既に取り組んでいるものの、大規模災害への対応には限界を感じていることから、行政からの防災情報の提供や支援等、外部と連携した更なる対応力向上を図りたい意図が見える。

続いて、BCP を策定中・検討中と回答した層は、「BCP 策定セミナーの開催」42.7%、「BCP ひな形の提供」36.3%、「災害対応力の向上を目的としたセミナーの開催」33.9%と続いた。策定に関心を持っており、ひな形の提供等、BCP 策定に向けてより具体的な支援策を求めている。

最後に、BCP を策定していない層では、「災害対応力の向上を目的としたセミナーの開催」29.5%、「BCP 策定セミナーの開催」26.5%、「BCP ひな形の提供」25.5%となった。策定していない層では、実際に災害が発生した際の災害対応力向上を図りたいと考えている。また、BCP の策定にも高くはないが関心があることから、まずはセミナーによる情報収集から取り組みたい意向である。

このように、対象者別に求める支援策は異なるものの、実際に災害が発生した場合の、災害対応力の向上や防災情報の提供は共通して求められており、これらの対策が必要である。

【防災対策への要望：BCP 策定状況別】 上位 3 つの項目を抜粋

(図表 24-3)

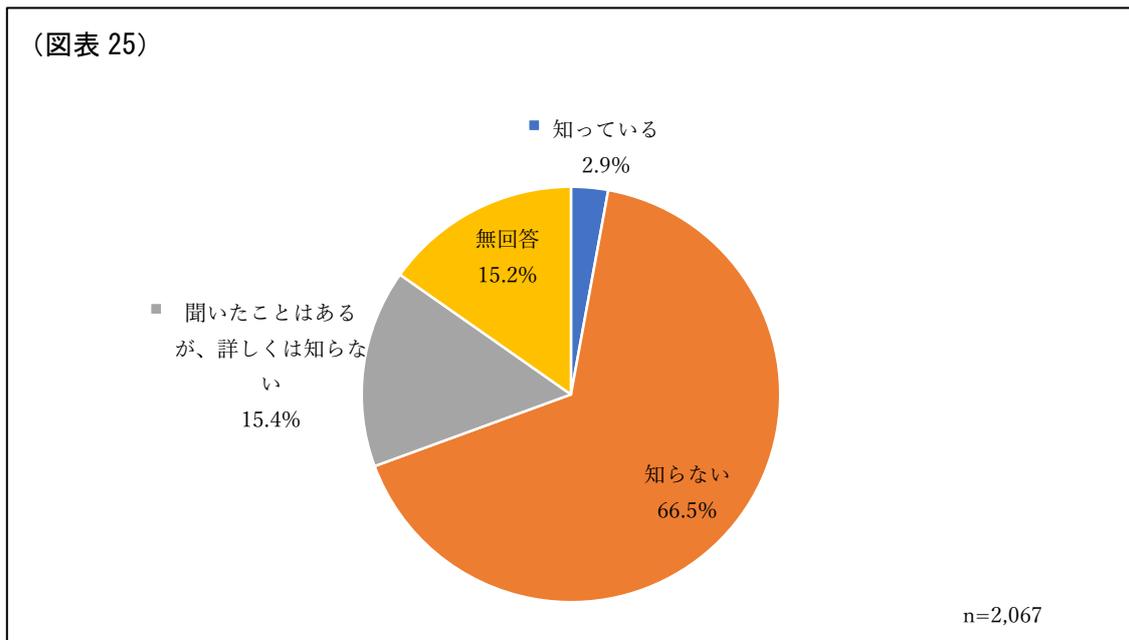
	策定済み	策定中・検討中	策定していない
1 位	防災情報(被害想定含む) の提供	BCP 策定セミナーの開催	災害対応力の向上を目的 としたセミナーの開催
	37.4%	42.7%	29.5%
2 位	災害対応力の向上を目的 としたセミナーの開催	BCP ひな形の提供	BCP 策定セミナーの開催
	31.8%	36.3%	26.5%
3 位	国、県等の支援策・施策の 情報提供	災害対応力の向上を目的 としたセミナーの開催	BCP ひな形の提供
	29.9%	33.9%	25.5%

《以下、中小企業者のみ回答》

25. 「事業継続力強化計画認定制度※」を知っているか。

中小企業者を対象に、2019年7月16日に始まった事業継続力強化計画認定制度の理解について聞いたところ、「知らない」が最も多く66.5%を占めた。次いで、「聞いたことはあるが、詳しくは知らない」15.4%となり「知っている」は2.9%にとどまった。

事業継続力強化計画認定制度については、中小企業者への周知が求められる。

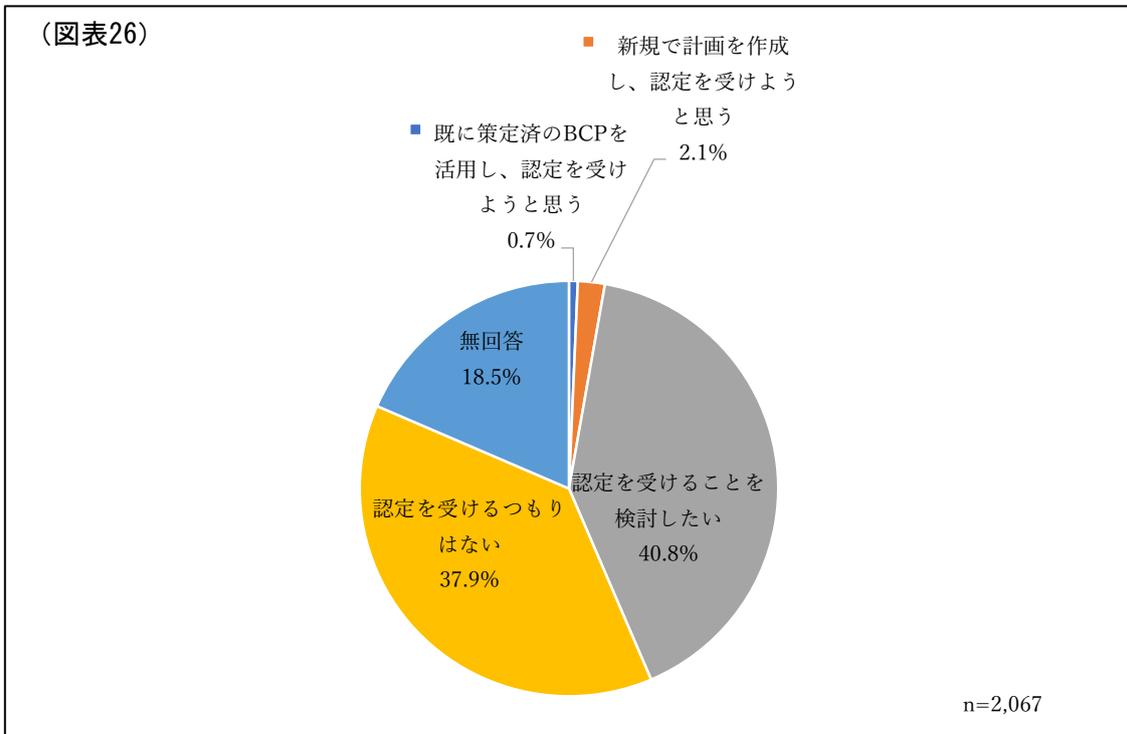


※「事業継続力強化計画認定制度」とは、中小企業が策定した防災・減災の事前対策に関する計画を経済産業大臣が認定する制度である。BCPを既に策定済である場合は、そちらを参照する形で申請することが可能。認定企業は、下記のメリットを受けることができる。

- ・補助金（ものづくり補助金、持続化補助金）の優先採択
- ・認定企業に活用できるロゴマーク（会社案内や名刺で認定のPRが可能）
- ・低利融資、信用保証枠の拡大等の金融支援
- ・防災・減災設備に対する税制措置
- ・中小企業庁HPでの認定を受けた企業の公表

26. 事業継続力強化計画の認定への取組みについて

事業継続力強化計画認定制度について「認定を受けることを検討したい」が最も多く 40.8%を占めた。一方で、「認定を受けるつもりはない」も 37.9%と同等の割合となり、認定に前向きな企業（「新規で計画を作成し、認定を受けようと思う」2.1%、「既に策定済みの BCP を活用し、認定を受けようと思う」0.7%の合計）は 3%未満であった。



27. 防災関連の要望事項（自由記入）

■BCP を策定済み

小規模事業者	要望事項等	業種
	知識がないことと、社員に危機感が足りないと思う。 そのレベルアップにつながるようなセミナー等があるといい。	製造業
	豪雪の時に強く感じたが、福井県は災害時の物流確保に弱さがある。物流がある程度機能しないことには対策が非常に限定的なものになってしまうため、ぜひ改善をお願いしたい。	製造業
○	事業主(個人)なりに又、事業員 1 人の運営なので余り難しく考えてなく…。 事業員と事業主で仲良く話し合っの運営なので…。	建設業
	作ることよりその運用の訓練やシミュレーションの方が大事だと思っていますが、何を想定するか、どこまで訓練を行うか考えるがなかなか実行に移せません。	卸売業
	福井県 LP ガス協会作成の災害対策要領による	小売業

	防災訓練に際し、消防機関の講師・指導を受けたい。	サービス業
	<ul style="list-style-type: none"> ・災害には多くの種類があるだけでなく、大きさもまちまちであり対応もそれぞれで異なる。そのため BCP はきめ細かく作成すると量が増える。(その分使い勝手も悪くなる) ・BCP の重要性も理解できる部分もあるが、有事の際に取らなければならない対応は災害の状況次第であり、BCP での想定通りとなる事の方が少ないと感じられる。 ・上記より BCP は手間をかけた分の価値があるとはなかなか考えられないのが実感。・災害への時事の備えは①非常品(防寒具、非常食 etc)の備蓄②災害から避けるための個々人の対応力向上のための訓練③連絡方法の周知・徹底があれば、BCP はなくともかなり適確な動きが取れると思う。 	サービス業
	災害・事故等起きてほしくないことは考えたくないのが世の常。危機管理は定期的に見直しが必要であり、そのための情報提供・支援を宜しく願いたい。	サービス業

■BCP を策定中・検討中

小規模事業者	要望事項等	業種
○	何度も何度も繰り返し想像し考える事、事例を参考にして考える事、日々の積み重ねの中で考えていく事等、より良い対策はその中から生まれてくると思う。	建設業
	基本的には、建設業法を主管される国交省の指導に従い、事業継続能力の向上に取り組みたいと考えており、BCP 策定に着手するところです。	建設業
	中小企業用のフォーマットがありそれに記入していただく程度である程度の BCP の形になるようなひな形がほしいのと、そういう研修を受けたい。	サービス業
	福祉避難所としての運営を期待されているが、現状のマンパワー・入所の待機者の増加などを考えると受入に疑問が残ります。職員の専門性への期待は分かりますので、出来れば別に場所のみを提供できる所を探すのもありではないかと感じています。	サービス業
	現在、策定中の BCP の指導・アドバイスをいただきたい。	サービス業
○	BCP 計画策定の必要性は感じる。地域関係機関の連携による BCP 計画は策定されたので、その中で実効性が確保できればと考えている。組合員事業所ごとの BCP 計画の策定も今後は必要となると考える。	その他

■BCP を策定していない

小規模事業者	要望事項等	業種
○	BCP という用語、初めて知りました。	製造業

○	アンケートを通して重要性を感じました。今後検討していく必要があると思います。	製造業
○	防災や事故等が多いので考えていきたい！	製造業
○	災害時に慌てる事の無いように準備していきたい。このアンケートに答えさせて頂いてそう感じました。	製造業
	BCP の活用をしていきたいと思った。	製造業
	全国各地で自然災害が発生している今日、ノウハウを身につけて事業継続計画を策定する必要があると考える。事業部ごとに進めている部署もあり、会社として検討していく必要があると考えます。	製造業
○	知識が無い為問題意識が無い。	建設業
○	BCP 初めて聞きました。これからは興味をもって自社に合う対策を考えたいと思います。	建設業
○	この度の調査で BCP という言葉を知り、そしてネットで BCP とはと調べました。問 8-4 で ③の策定しないを選びましたが、これからの時代必要であるということは分かせて頂きました。	建設業
	BCP の内容、及び、その必要性等の周知不足ではないか？今回の質問内容は主に BCP を策定済みの企業への質問ではないか？スタートの位置が違うのではないか？	建設業
○	小企業では社内での防災に関する知識が薄く、何も取り組んでいないのが現状です。最初から大きな制度を活用する前に、身近なところから出来ることから確実に社員全員が把握して意識付けていくことが大切だと思います。まず、社員がバラバラの状態の時に災害にあった時の連絡網とか、最小限に必要な非常用品を揃えていくことから始めたいと思います。	卸売業
○	何をどうすれば良いのか分かっておりません。	卸売業
	分からない事、知らない事が多い。少し勉強しなければと思いました。	卸売業
○	防災・減災についての知識や危機管理を深めつつ、企業としてのそれに対応していく必要性を考慮して参りたいと存じます。	小売業
○	災害が起きた後の事は何も考えていなかった事を気付かせて頂きありがとうございました。	小売業
	BCP については重要なことと理解してはいるが、大規模被害等の状況を経験していないから正直緊迫感に欠けている状況である。この点について、強力な啓蒙活動が必要であると感じる。	小売業
	BCP とは？の段階です。	小売業
	災害規模により状況は全く異なると思います。企業は人・物・金で動きますが、第一は人命であると考えるところです。知識向上に努めたいと思いました。	小売業

○	防災に対し、備えることは非常に重要であると感じてはいますが、何から始めたらいいの か？またどうすればいいのかがわからない。企業としても十分な対策は必要であると感じ ています。	サービ ス業
○	BCP というのが初めてのワードだったのでよく分かりません。	サービ ス業
○	身近に経験がないので必要性、重要性の感じ方が低いと思います。直接実感できないと 真剣に考えないかもしれません。	サービ ス業
○	とにかく先ず知る事から始めます。	サービ ス業
○	BCP について知らず、HP などで勉強してみます。	サービ ス業
○	何から取り組めば良いか分からない。	サービ ス業
○	BCP、事業継続力強化計画認定制度の具体的な内容がわからない。(何の為、どういう目 的の為に、いつから始まったか)	サービ ス業
○	何が起こるか分からない現代で備えは必要だと思うが、何にどこから取り組んでよいのか 分からない。又、人員的にも問題が多い。ハード面の整備をしても全員が同じように使いこ なせなかったり、補助があっても金銭的な負担が大きい。が、少しずつでもできる事を模索 しながら考えていきたいと思う。	サービ ス業
○	BCP 制度について初めて知りました。これから勉強していきたいと思います。	サービ ス業
	受注した業務においては、防災対策への取り組みはできているが、会社での対策はでき ていないので、早急に考えたい。	サービ ス業
	大切な事だと思っていながらも後回しにしておりました。	サービ ス業
○	この制度を理解してから検討したい。	その他
	まずは BCP セミナー等を聞いてみたい。	製造業
○	以前福井豪雨の際、事務所・倉庫が浸水しました。その時の経験で PC などのコンセント は上へ上げるなど身近な手軽なことは変えました。BCP などもいいですが、まずはすぐに できるような対策、地下の土のうの場所などを書いたような資料を各会社に配布してはど うでしょうか？その上で更にあり得るトラブルを紹介し、そのための講習会開催などをすれ ば入り方としてはわかりやすく始めやすいです。	建設業
	「事業継続力強化計画認定制度」なるもの初めて知りました。零細企業に外部情報の収集 能力の欠落の証でしょう。今回のアンケートで認定の検討をしたいと思っております。	卸売業
○	セミナー等実施の際には通知していただきたい。	サービ ス業

○	BCP 策定セミナーの開催を願いたい。	サービス業
	東日本大震災を受け、今日まで様々な報道や情報を受けて防災対策の必要性は感じておりました。しかしながら、毎日毎月の業務に対応しているうちに危機感が薄らいでしまったことは事実です。過去の教訓を将来に生かす為にも、問 9 にあった様な BCP 策定セミナーなどを開催して頂きたい。	サービス業
	BCP の基本的なセミナーとかひな形の指導や提供ができると策定しやすいと思います。	サービス業
	セミナーの開催で内容を検討したい。	サービス業
○	過去にロシアタンカー重油漏れ事故があった時、被害にあわれた方が補助金を申し込む際面倒な手続だったと聞いた事がある。高齢な経営者であれば手続きも大変だと思うので、簡易的になればと思う。	製造業
○	北陸新幹線開通より道路・通路網をもっと重要にすべきと思うが。高速道路の除雪の迅速が最も重要と思うが。	製造業
○	災害後復旧に向かう時、事業継続を希望する時、設備に資金が不足する場合は対応を望む。	建設業
○	建設業会を通して県や市と災害協定を結んでいると思います。また、小さな会社なりに自然災害等が発生した場合には何らかの地域貢献が出来たらと思います。	建設業
○	企業にも災害予測の通報をお願いしたい。メール等でも良い。	建設業
	防災対策の中小企業への支援としてのモデル BCP や、事業継続力強化計画認定制度以外もあれば教えて欲しい。	建設業
○	まだまだ BCP という言葉自体が浸透していない状況だと思う。時間をかけて商工会議所には取り組んでほしい。	小売業
○	家族のみで事業をしているので、話はしてもこれと言って策定しようとは思わない。	小売業
○	役員パートを入れても全員で 5 名の会社なので、特に必要性を感じられない場合はどうしたら良いか。	小売業
	地域の商店街の各々の店舗が防災・防火などの想定された課題について充分把握しておく必要があるので、自治会等での訓練はあるにしろ、お隣・ご近所との連絡連携なども大事だと考えていますので、今までの災害など色々あるご指導・アドバイスをいただけたら幸いです。	小売業
	取り組み等についてはトップダウンで実施しないと出来ないと考えます。	サービス業
	平成 16 年の水害時、各協会や会社等による協力はあったが、県や市による協力はなく自力での対応となった。経験上魅力を感じない。	サービス業

○	我々の店はごく小さい企業ですので、災害が起きれば即休業です。パートや家族だけの店ですので、お客様第一に考えております。防災はいくらお金を掛けても完璧なものはないと思います。この問題は非常に難しく、どう回答してよいかわかりません。	サービス業
○	災害発生時は工場を閉鎖しますので最低限の対応をします。	製造業
○	従業員も3人と少なく、まとまっている。	建設業
○	当社は総数10人未満の小規模企業であり、緊急時の連絡等短時間で出来る為、今まで現場は別だが会社として体制整備の必要性を感じていなかった。	建設業
	弊社業務は早期復旧というよりは、災害後に新たに発生する応急業務への対応をいかに出来るかが中心となるものと思われる。又、弊社の規模では文書による策定をしなくても十分に考えを共有出来るものと思っている。	建設業
○	同族会社のため策定予定なし	卸売業
○	家族経営で少人数での会社ではあるが、常に防災の意識を持っているつもりである。	卸売業
	限られたエリア内での事業であり、従業員も地域内及び近隣住居である為、地区の防災計画に準じて活動している。	卸売業
	「事業継続力強化計画認定制度」については、会社の方針はグループの方針が反映される事が多い。	小売業
○	マンパワーが不足しているため手が回らないのが現実。	製造業
○	経営者が高齢で後継者もない為、防災対策への取組みにも力が入らないのが本音です。	製造業
○	毎日、毎月、毎年の経営が大変で、災害時の対応までは考えられない。災害時にはいくら想定(被害)をしていてもなる様にしかならない。	製造業
○	防災対策に関しては認識が低いと思います。余裕ができれば対応していきたいと思います。	建設業
○	事業継承すべきか廃業かの状況であり、そちらを考え決定する方が優先事項であると考えている。	建設業
○	当店は中小企業というより零細企業ですので、加えて店主は高齢(80才)ですので、これと言って対策は出来ないのが現状です。	卸売業
○	売上減少に伴う縮小で、防災対策にまで気が回らないのが現状です。ただ、社屋の損傷、劣化に伴う修繕を進行中。暴雨・豪雨に備えたいと思います。	卸売業
○	過去の事例を紹介して必要性を聞きたい。	小売業
○	当店は規模が小さいので防災対策を今のところ考えていませんし、考える余裕も無いのが現状です。	小売業
○	防災については考えたこともなかったので、今後は防災等について知識を増やしていきたいと思う。個人事業者に対する防災関連の冊子などがあれば参考にしたい。	小売業

	現状、仕事優先にある。時間を他の事に使う人員がノウハウが難しい。	小売業
	昨年の豪雪時に BCP を策定済みの会社は機能したのか知りたい。	小売業
○	防災対策には関心がない。もしあればその時点で廃業する。	サービス業
○	人手不足により業務が多忙でして、正直なところなかなか防災まで時間が回りません。	サービス業
○	有効な防災方法、小規模でもできる備えが是非知りたいです。宜しくお願いします。	サービス業